

タイトル	極右政党としてのオーストリア自由党(4) : ハイダー指導下の台頭期を中心に
著者	東原, 正明
引用	北海学園大学法学研究, 42(2): 405-463
発行日	2006-09-30

極右政党としてのオーストリア自由党 (4)

——ハイダー指導下の台頭期を中心に——

東 原 正 明

目 次

はじめに——本論文のねらいと研究動向

第一章 極右政党の定義

第一節 極右主義の構成要素

第二節 ポピュリズム(以上第41巻第2号)

第二章 F.P.O.の綱領的性格

第一節 一九九七年以前のF.P.O.綱領

1. ナシヨナリズムから標準化へ

2. 「ザルツブルク綱領」の実質的破棄

第二節 一九九七年「リンツ綱領」

1. 個人と社会

2. 民主主義体制

3. 国家(ナシヨナリズム、超国家主義)

(1) 国家観

(2) オーストリア愛国主義

(3) E.U.統合問題(以上第41巻第3号)

第三章 F.P.O.の政党的特徴——ハイダーの役割を中心に

第一節 思想的特徴

1. ハイダーの政治的上昇過程

2. 思想的特徴——ハイダーを中心に

第二節 政治活動スタイルと組織的特色

1. 政治活動スタイル

2. 政治集団としてのFPÖ
3. FPÖの攻撃対象

第三節 台頭要因(以上第42巻第1号)

第四章 一九九九年国民議会選挙

第一節 選挙戦

1. FPÖの選挙戦
2. 選挙戦における外国人敵対性
3. SPÖの対応
4. 世論調査と連立の可能性
5. FPÖに対するÖVPの態度
6. 選挙戦におけるFPÖの政策的特徴

第二節 選挙の結果とFPÖ勝利の要因

1. 選挙結果とFPÖへの票の移動
2. FPÖの支持層とその投票動機
3. 各党の対応と連立政権の形成
4. 国際社会の反応
5. FPÖ勝利の要因(以上本号)

第五章 ÖVP/FPÖ連立政権

第一節 ÖVP/FPÖ連立政権——FPÖの役割

1. 選挙後のFPÖの政策的立場
2. ÖVP/FPÖ政権成立
3. 制裁

4. ÖVP/FPÖ政権の評価について

- (1) オーストリアの政治的・社会的枠組みの変化
- (2) ÖVP/FPÖ政権とナシヨナリズム

第二節 二〇〇二年国民議会選挙

1. 選挙戦

- (1) 政権崩壊とFPÖへの支持減少
- (2) ÖVP、SPÖの対応とFPÖ
- (3) FPÖの政策
- (4) 次期連立政権への模索

2. 選挙結果分析

- (1) 有権者の動向と投票動機
- (2) 選挙結果に対するFPÖの対応
- (3) FPÖ敗北の要因
- (4) まとめ

おわりに

資料1 図表

資料2 翻訳

「オーストリア自由党現行綱領 (Das Programm der Freiheitlichen Partei Österreichs)」

「オーストリア未来同盟現行綱領 (Bündnispositionen)」

参考文献

第四章 一九九九年国民議会選挙^①

オーストリア自由党 (Freiheitliche Partei Österreichs (FPÖ)) は、イェルク・ハイダー (Jörg Haider) が連邦党総裁に就任した一九八六年以降、急激に勢力を拡大させた。そして一九九九年に行われた国民議会選挙では、彼らに対する支持は結党以来最大となった。本論文はFPÖに関して、第二章で結党以来の同党綱領を分析し、第三章では彼らの思想と政治スタイルを検討してきた。これらを通じて、同党が思想的特徴として極右主義的傾向を極めて強く有しており、政策宣伝の手法としてポピュリスト的性格が濃厚であることが明らかとなった。

本章では、FPÖが連邦レベルで第二党にまで上昇することになった一九九九年国民議会選挙の選挙戦とその結果の分析を行い、同党勝利の要因について検討を加える。それによって、FPÖの政党的特徴や、オーストリア社会が極右政党FPÖに共感した状況が一層明確になると考えられる。まず第一節では、この選挙戦についてFPÖの極右主義的な主張や各党のそれへの対応を中心に検討する。そして第二節では、選挙結果を分析するとともに、同党が台頭した要因について明らかにしよう。

第一節 選挙戦

一九九九年に実施された国民議会選挙の選挙戦は、オーストリア第二共和国史上最も劇的な選挙戦の一つであった。大連立を形成していたオーストリア社会民主党 (Sozialdemokratische Partei Österreichs (SPÖ)) とオーストリア国民党 (Österreichische Volkspartei (ÖVP)) が個別具体的政策上の対立を深めており、有権者の間には漠然とした

変化を求める雰囲気が存在していた。一方FPÖは、連邦候補者リストに筆頭候補者トーマス・プリンツホルン(Thomas Prinzhorn)を擁立し、後に述べるように自党のイメージの転換を図った。九月前半には、FPÖがÖVPを大きくリードしているとの世論調査結果などによって、選挙の焦点は個別の政策上の対立から、各党の勝敗や選挙後の連立の構成へと移った。こうした状況に対してÖVPは選挙戦略を変更し、党首ヴォルフガング・シュツセル(Wolfgang Schüssel)は第三党になった場合には野党に転ずると予告した。その後、ÖVPはFPÖと共通する有権者を奪い合う状態となり、従来の二大政党を中心とする政権運営が継続するか否かといった点で国政の安定性が争点となった。これによってÖVPは支持を回復し、FPÖに対する支持の拡大傾向には一定の歯止めがかかった⁽²⁾。

それでも、投票日(一〇月三日)直前の金曜日である一〇月一日に行われた日刊紙『デイ・プレッセ』の世論調査によれば、直前まで投票する政党を決定していない有権者は全有権者のうちの五分の一から三分の一と推定され、一〇〇万人から一九〇万人に上ると予想された⁽³⁾。

さらに、この選挙後のオーストリアの政治状況に関する予測は、二つの傾向に大別することができた。その一方は、FPÖが躍進するとしても、それがオーストリアの政治状況を大きく変えることはないだろうというものであり、もう一方は、FPÖの勢力拡大によって、二大政党を中心とする同国の政治システムに変化が訪れるだろうというものであった。

例えば、前者の予測としては『デイ・プレッセ』の分析が挙げられる。同紙によれば、FPÖへの投票はそれまでの政権に対する批判票であり、従来とは異なる政治を待望するものではなかった。FPÖに対する投票の増加によって、将来的にはオーストリアにおいて政権交代の行われる可能性が高まると考えられるが、今回選挙での彼らの得票増加がオーストリアの政治路線を変更させるまでには至らないであろうと思われた⁽⁴⁾。

他方、後者の予測として、ドイツの極右政党であるドイツ民族同盟 (Deutsche Volkunion (DVU)) の週刊紙『ナツイオナル・ツァイツング』は、この国民議会選挙を「オーストリアの方向を決める選挙」であると評価した。同紙は、FPÖが第二党となつて政権参加した後には、特にオーストリアへの移民の増加との関連で、選挙を通じて民主主義的に正統化された重大な変化が訪れるであろうと分析した。⁵⁾

1. FPÖの選挙戦

FPÖはこれまでの各選挙戦において、既成二大政党に対する抗議や、両大政党の利益配分体制であるプロポルツ、FPÖによつて不正に富を蓄えていると批判されている社会への寄生者⁶⁾、外国人に対する攻撃的キャンペーンを行つてきた。そうした攻撃的な選挙戦術を通じて、支持層の分析からも明らかかなように同党は多くの男性支持者を獲得してきた。一九九九年国民議会選挙の際にも、攻撃的な選挙戦術はウィーンFPÖを中心として維持されたが、この選挙では同党がさらに勢力を拡大するためにより多くの女性票を獲得することが重要なテーマとなった。それゆえFPÖは、あらゆる政党がいずれも旗印にする育児、家賃や電気代の値下げといった生活に密着した問題を取り上げ、その一環として育児支援を目的とした児童小切手 (Kinderscheck) キャンペーンも展開した。こうして彼らは、従来以上に社会の現実の問題を直接取り上げる選挙戦を展開し、新たな有権者層への浸透をはかった。FPÖの選挙戦術上の転換について、例えば政治学者プラツサーは、同党が「日常の小さな問題を見つめ、関心を持っている」ことを国民に示そうとしていると分析した。彼は、これまで国民はFPÖをもっぱら抗議政党として判断しており、その状況から脱却するためには同党が「もはや外国人と社会への寄生者に反対していることを示してはならない」状況に置かれていると指摘した。⁷⁾

この選挙戦術の転換を背景として連邦党総裁ハイダーは、FPÖが州政権を担い、自らが州首相を務めるケルンテンの状況との関連で、自党の連邦政府での政権運営能力を示そうとした。「我々の政策はまさに質的に変化した。我々はもはや純粋な野党ではない。我々は、我々の言葉が責任あるものであることを示している。この信頼性が我々に票をもたらす。いずれかのスキャンダルを暴露させる以上に、ケルンテン・モデルを宣伝することは大いに重要である」。そして彼は、FPÖの主張の変化と従来の支持者の関係について、「我々は、本来の政治的内容から自らを遠ざけてはいない。外国人政策あるいは安全保障政策というような本質的領域においては、我々は依然としてそれら政治的テーマの指導者である」と述べた。しかし同時に、ハイダーは新たな支持層の獲得にも意欲を見せた。彼は、「目下のところ新たな領域を開くことが重要であり、それは住宅や電気料金のような社会的な政治テーマである」、「我々は、自らを騒がしい野党として政治の舞台で活躍させる時期を乗り越えた。人々は我々に解決と選択肢を見いだしたのである」とした上で、女性からの票を得るために新たな政策を展開する必要性があることを指摘した。⁽⁸⁾ その上でハイダーは、一〇月一日に多くの自営業者らを集めて行われたFPÖのパーティーにおいて、「偉大なイデオロギーや大きな変革ではなく、既得権益化された領域を打ち破ることが大切である」として「改革者」イメージの浸透をはかるとともに、「我々はすべてを瓦礫にしてしまう革命家ではない」とも述べた。⁽⁹⁾

また、FPÖの選挙戦を指揮する連邦事務局長 (Bundesgeschäftsführer) ゲルノート・ルンポルト (Gernot Rumpold) は、ハイダーが党内権力を掌握した一九八六年以降の一三年間に、FPÖがその戦闘的姿勢を十分に証明したと自己評価した。そして彼は、「今年、我々には政権担当能力があり、政権で何かを転換できるということを示すことが大切なのである」と述べ、⁽¹⁰⁾ 都市に住み、SPÖから期待を裏切られたと感じていた層やかつてFPÖに批判的であった有権者の獲得をまず第一に考えた。

そしてこれらの層の獲得に次いで、同党は支持層のさらなる拡大を目指していた。その対象は中小企業家、貧しい自営業者、そして官僚機構に疑いを持ち、そのために欲求不満状態になっている人々であり、「そのすべてがとりわけÖVPからの離反層」であった¹¹⁾。ハイダーにとって、筆頭候補者であり、製紙工場を経営する実業家プリンツホルンは、「我々の弱点である経済に対する専門知識を立て直す」存在であった。国内の実業家に対する世論調査では、プリンツホルンに対してその経済政策に期待が寄せられており、それまで実業家から経済政策の「素人部隊」と見られていたFPÖは、彼を筆頭候補とすることによってÖVPと支持者を奪い合うことが可能となった。FPÖにとって、今回の選挙ではÖVPが事実上中心的なライバルであり、例えばルンポルトは、選挙戦においてFPÖは特にÖVPと争い、第二党の地位の奪取を試みると明言した¹²⁾。

しかもこの選挙では、FPÖの筆頭候補者は重要な使命を負っていた。同じ年の六月に行われたEU議会選挙では、ハイダー以外の人物を前面に立てて選挙戦を戦ったことは同党にとって失敗であった¹³⁾。そのため今回の国民議会選挙では、FPÖはハイダーの個人的人気を最大限に活用することを試みた。こうした状況をルンポルトは、「すべてをハイダーに適合させ」て戦いを進めており、「絶えずケルンテン・モデルを宣伝する我々のキャンペーンを通じて、ハイダーは人々の話題となる。ハイダーは我々の機関車である。筆頭候補者は最終週に初めて全面に登場する」と説明した。したがってSPÖとÖVPは、高い人気を誇るハイダーの影響力を極小化して選挙戦を進める戦略を断念せざるをえなかったのであった¹⁴⁾。

こうしてFPÖは、党首と筆頭候補者が同一である他党とは異なって、ハイダーを党首としプリンツホルンを筆頭候補者とする選挙戦を遂行した。週刊誌『プロフィール』のインタビュウに対してプリンツホルンは、「ハイダーが州首相にとどまってウィーンへ行かない場合には、私がウィーンへ行くことになる。彼こそが第一番目の男であって私

は選挙戦で第一番目の男である」と述べた。彼にとって「ハイダーは連邦党総裁として当然優先される」存在であり、「プリンツホルンを選ぶ有権者は当然ハイダーも選ぶのである。なぜならハイダーは私たちの連邦党総裁だから」なのであった。またプリンツホルンは、自らが「国際人」であることを強調し、ナシヨナリズムとはあまり関わりたくないことを表明したが、その一方で全面的な「移民受け入れ停止」については賛成していた。そして彼は、第二次大戦に参加したオーストリア兵士に関して、「大部分は正しいと信じて出征したのであり、彼らを一括りにして犯罪者とすることはためらわれる」と述べた。さらに彼は、ホロコーストが比類ない事件であることは認めつつも、FPÖとホロコーストとの間に、他政党とホロコーストの間と同様の距離を置こうとした。加えてプリンツホルンは、社会の「既得権益化された領域を減少させ、行政機構や官僚制を簡素化」させることも主張していた。かつてÖVP党員であった彼は、ÖVPを既得権益化された領域の利益の代表であるとして批判し、同党には変化が必要であることを指摘したが、シュツセルとともに連立政権を形成することには条件を示さなかった。¹⁵⁾

2. 選挙戦における外国人敵対性

こうして党中央は既成二大政党による協調民主主義体制への抗議の姿勢を強調するとともに、単なる抗議にはとどまらず政権担当能力を示すべく選挙戦を展開したが、それと並行してウィーンFPÖは外国人敵対的な主張も展開していた。それは例えば、「オーストリアにはすでに十分すぎるほど外国人が住んでいる」といった主張や「クラスの八五%が外国人である学校」が存在するという発言に表れていた。ウィーン一〇区ファヴオリテンにおける街頭演説でウィーンFPÖ総裁ヒルマー・カバス (Hilmar Kabas) は、「ウィーンでは自分の家にやがて主人がいなくなるという危険が進行している」としてウィーンに居住する外国人が相対的に増加していると指摘し、「合法的に私たちとも

に生活する外国人が私たちの生活様式に適合すること、そして、その逆は行わない」ことを要求した。また、国民議会FPÖ会派総裁でありウィーンFPÖ筆頭候補者で、司会者から「生粋のウィーンっ子」と紹介されたヘルベルト・シャイプナー (Herbert Scheiner) は「外国人の殺到状態の食い止め」を約束した。そして「外国人の殺到」を食い止めなければならない理由として彼は、女子生徒が外国人によって「攻撃され、侮辱される」状況にあることを挙げた。他方、ウィーンFPÖの宣伝が「外国人敵対的ではない」ことを強調したいプリンツホルンは、この宣伝を「個別的で地域的問題」であると釈明した。こうした外国人敵対的キャンペーンに対して、カトリックやプロテスタントの信徒の運動に端を発する抗議署名運動が展開され、「すべての外国人を一括して差別し、犯罪者と見なすことへの反対」がアピールされた。また、ウィーンのカトリック教会の社会福祉団体であるカリタスの代表ミヒヤエル・ランダウ (Michael Landau) は、「FPÖの選挙ポスターを「ひどく不快であり社会にとって破壊的である」と述べた¹⁶⁾。

これらの抗議に対してカバスは、自らの要求を「単純でありふれた要求である」とし、抗議する者は「庇護権の乱用と過度の外国人化に賛成する」者であると批判した。FPÖは引き続き外国人敵対的ポスターを掲出し、ハイダーとプリンツホルンは「真のオーストリア人」として大衆に示されたのであった¹⁷⁾。さらに連邦党書記長ペーター・ヴェステンターラー (Peter Westenthaler) は、この選挙では移民受け入れ問題が大きなテーマとなっており、「我々のポスターに反対する署名活動が展開されればされるほど、有権者は一層我々に連帯するようになる」との認識を示した¹⁸⁾。また、同様の選挙キャンペーンはウィーンに限定されたものではなく、他の州でも展開された。ハイダーはケルンテンへの移民受け入れをゼロにするよう求め、翌年にFPÖがÖVPと連立政権を樹立した際に副首相に就任することになるスザンネ・リース・パサー (Susanne Riess-Passer) も、チロルへの移民受け入れ停止を求めた¹⁹⁾。

そして、例えば日刊タブロイド紙『クローネン・ツァイトウング』のように従来からハイダーやFPÖの主張を国

民に伝達するのに重要な役割を果たし、この選挙戦においても親F.P.Öの姿勢を示していたメデアも彼らの要求を積極的に伝えた。リベラル・フォーラム (Liberales Forum (LIF)) の会派総裁代行フォルカー・キール (Volker Kier) は、同紙について、その編集長ハンス・ディヒヤント (Hans Dichand) とハイダーが緊密な関係にあることを指摘していた。キールによれば、ディヒヤントは彼に「ハイダーは人格化された『クローネン・ツァイトウング』であると述べていたのであった。⁽²⁰⁾

一方、F.P.Öの排外主義的選挙キャンペーンに対して、九月三〇日に行われた有力五党首によるテレビ討論でLIF代表ハイデ・シュミット (Heide Schmidt) は、ウィーンで配られたF.P.Öのビラを「不快な扇動であつてナチスの手法」であると批判した。⁽²¹⁾ また、S.P.Ö所属の財務大臣であるルードルフ・エードリンガー (Rudolf Edlinger) は、「過度の外国人化 (Übertrendung)」という言葉をファッショ的な専門用語であると断定した。⁽²²⁾ さらに、緑の党代表アレクサンダー・ファン・デア・ベルン (Alexander Van der Bellen) もF.P.Öの反外国人キャンペーンに嫌悪感を示し、芸術家やジャーナリストは、F.P.Öの選挙キャンペーンに反対する声明を発表した。⁽²³⁾

しかし、オーストリアに居住する外国人の実態はF.P.Öの宣伝するイメージとは大きく異なっており、外国人敵対的な同党の選挙キャンペーンに反対する運動も展開されたにも関わらず、国民の間にはF.P.Öの反外国人的プロパガンダに対して共感する一定の層が存在していた。九月第三週に実施された世論調査機関IMASによる一〇〇〇人のオーストリア人に対する調査では、最大の三八%が「自らの政治的立場に関係なく、最も強い影響を受けた政党」として、「オーストリアの過度の外国人化を防ごうとする」F.P.Öを挙げた。⁽²⁴⁾ また、別の世論調査によれば、四七%のオーストリア人がさらなる移民受け入れに賛成したが、その一方で三一%は受け入れに反対するF.P.Öの態度を支持していた。⁽²⁵⁾

そしてこうした「過度の外国人化」に対する世論に関して言えば、「外国人なき外国人敵対性」とも言うべき状況が存在した。例えば、ケルンテンはハイダーが州首相を務めるFPÖの拠点の一つであり、同州の人口がオーストリアの全人口に占める割合は七%であった。同州には三万一〇〇〇人あまりの外国人が居住していたが、州の人口に占める割合は約五・六%であつて、オーストリアに居住する外国人のうちケルンテン州に居住しているのは全体の約四・二%にすぎなかつた。他方、ウィーンにはオーストリア全人口の約二〇%が集中し、その約二〇%が外国人であつて、オーストリアに居住する外国人の約三七%がウィーンに居住していた。こうした状況を分析した人口統計学者ミュンツによれば、オーストリア国民の三分の一が外国人に敵対的な感情を抱きやすいとされる。彼は、明らかに外国人の割合が少ない地域において「過度の外国人化」を恐れる傾向がある一方で、オーストリア人が移民と共存している地域では外国人に対する抵抗感は比較的少ないという、「外国人なき外国人敵対性」とも言うべき状況の存在を指摘している。この点については、こうした現象がオーストリアに限られたものではなく、再統一後のドイツにも類似した住民感情が見られたことも注目しなければならぬ。⁽²⁶⁾

3. SPÖの対応

一方、SPÖの選挙宣伝は極右主義的な危険人物であるハイダーへの対抗という形で進められており、SPÖにとつてFPÖと競合する支持層における選挙宣伝は非常に重要であつた。それは、ハイダーのFPÖ指導部掌握以降、労働者層を中核とするSPÖの伝統的支持層においてFPÖへの支持が拡大しており、この状況が一九九九年選挙の際にも同様であつたからである。したがつてFPÖの外国人敵対的なスローガン「過度の外国人化」という言葉を記したプラカードが伝統的にSPÖへの支持が厚かつた「赤いウィーン」で掲げられたのは、FPÖがSPÖの支持基盤

を宣伝の対象にした結果であった。⁽²⁷⁾

このFPÖの攻勢に対して、SPÖは防御に立たされた。例えば、外国人が多く住むウィーン一五区ルドルスハイム・フュンフハウスにおける演説で、SPÖ所属の内務大臣カール・シュレーグル(Karl Schögl)は、SPÖが「明確な秩序のある移民受け入れ政策」を支持し、「今後の大規模な移民受け入れには明確に反対する」ことを確約する発言を行わざるをえなかった。⁽²⁸⁾ また、財務大臣エードリンガーは、ハイダーの「児童小切手」政策に関して「四四〇億シリングの費用がかかるだろう」と述べ、FPÖの政策は財政上不可能なものであると指摘した。⁽²⁹⁾ さらに、彼の批判対象はFPÖの個別の政策にはとどまらなかった。エードリンガーは、基本的にはオーストリア国民の多数が依然として大連立に賛成であるとの考えを示した上で、FPÖの主張は「オーストリアの利益を分極化させ、それを減少させる」ものでしかなく、FPÖが野党だからこそ「無責任な立場から言いたいことを言えるのだ」との判断を示すとともに、SPÖとFPÖによる連立政権樹立の可能性を強く否定した。⁽³⁰⁾

この選挙では、FPÖがÖVPを上回る得票を挙げるためにはSPÖから票を奪う必要があると考えられており、調査機関フェッセルの選挙研究者ウルラムによる試算では、SPÖの得票率が三五%以下に抑えられることがその条件であるとされていた。ハイダーの総裁選出以降、オーストリアの都市部においては、FPÖはとりわけ労働者層の票をめぐるSPÖの重要なライバルとなっており、SPÖとFPÖの選挙戦の最終段階は大都市を中心に展開された。特にウィーンには労働者や年金生活者を中心に約六〇万人が公営住宅に住んでおり、その住民の動向が選挙結果に大きな影響を与えると見られた。ウィーンの公営住宅には、数十年にわたってオーストリアに生活し帰化したガストアルバイター(出稼ぎ労働者)とその家族が「外国人」として居住しており、ウィーンにおけるFPÖの「過度の外国人化」反対のポスターは、公営住宅を中心にガストアルバイターと共存するオーストリア人の反外国人的感情を

煽ることを目指したものであった。

そのためウィーンSPÖは、FPÖに直接的に対抗する必要に迫られていた。例えばウィーンの労働組合出身のSPÖ国民議会議員ヨーゼフ・エードラー (Josef Edler) にとっては、ÖVPはもはや視野にはなく、SPÖは「FPÖに対抗して取り組みを進めなければならない」のであった。さらに、調査機関OGMの責任者である世論調査専門家バツハマイヤーは、外国人問題の他にも、FPÖが「家賃問題や資本の分配、女性問題といった社会民主主義の抱える古典的なテーマをうまく占有しており、SPÖがそれへの注意を払わなければならない」状況にあることを指摘した。⁽³¹⁾

4. 世論調査と連立の可能性

八月初めの『プロフィール』の世論調査では、FPÖとÖVPの連立に七四％が反対し、賛成を表明した回答者は一七％のみであった。SPÖとFPÖの連立に賛成した回答者は四％にすぎず、最も望まれていたのはSPÖとÖVPによる大連立であり、四九％が賛成していた。⁽³²⁾

しかしその後の同誌によれば、八月第四週に行われた世論調査では、二六・二八％の有権者がFPÖに投票するであろうという結果であった。その一方でÖVPの得票率は二五・二七％になると報じられ、FPÖは党の歴史上初めて国民議会で第二党になると予想された。⁽³³⁾ こうした世論調査の結果を受けてハイダーは、「我々が第二党になるならば、私は誠実に政権を形成する努力をしたい」と、政権担当への意欲を見せていた。⁽³⁴⁾ また、選挙直前になってヴェステンターは、「傾向がもはや逆転することはない」として勝利を確信していた。⁽³⁵⁾

さらに八月第四週の調査において回答した有権者の一二％が、一〇月三日の投票日に投票所へ行かない可能性を示

していた。調査を行ったISMAの研究者シュピッツェンベルガーは、この結果から、「これほど棄権者の割合が高いことは異例である。そのためおそらく過去最低の投票率となるであろう」と予測した。また、政治学者ブラッサーは、この段階ではケルンテン州、EU議会選挙に続くこの年三回目の選挙であることから、オーストリア国民の「選挙疲れ」を指摘した。⁽³⁶⁾

FPOへの支持拡大の傾向は九月半ばになっても変わらなかった。『プロフィール』がISMAに委託して行った世論調査では、「次の日曜に国民議会選挙がある場合、あなたはどの党に投票しますか」という質問に対して、三五％がSPÖ、一九％がFPOと回答したのに対して、ÖVPと回答したのは二三％であった。そして、「最も順調な選挙戦」を行っている政党としては三〇％がSPÖを挙げる一方、二八％がFPOを挙げ、ÖVPと回答したのは一一％にすぎなかった。さらに、選挙の勝者に関する予想では、八六％の回答者がFPOを挙げたのに対して、SPÖを挙げたのは四二％の回答者であり、ÖVPを挙げたのはわずか一三％であった。他方、敗者としてFPOを予想した回答者は一二％のみであり、五三％がSPÖを、そして八二％がÖVPを挙げた。しかし、ÖVPが野党になることに対しては、四九％が「残念」（「非常に残念（一七％）」、「むしろ残念（三二％）」と回答する一方で、四八％が「残念ではない」（「全く残念ではない（二六％）」、「むしろ残念ではない（二二％）」と回答し、評価は二分されることとなった。⁽³⁷⁾

また、選挙直前の世論調査では、FPOが支持を拡大している理由として三三％の有権者が既存の政治・社会体制に対するFPOの「抗議」の態度、一八％が「ハイダーという人物」、一七％が「変化」を挙げていた。それとともに、一〇％以上の有権者がFPOの極右主義的なテーマ設定を支持拡大の理由に挙げており、それは例えば「外国人に対する不安」（二六％）、「制限的な外国人政策」（一一％）であった。⁽³⁸⁾

各種世論調査の結果は、それぞれFPOへの支持の拡大と第二党への進出可能性、今選挙における同党の順調な選

挙戦を物語っていた。こうしたFPÖ支持傾向の拡大は、同年三月七日のケルンテン州議会選挙でのFPÖ大勝後により一層明確化したと考えられる。例えばバツハマイヤーは、「特にSPÖは、ハイダーのケルンテンにおける成功を阻止するためにできうるすべてのことを講じたわけではなかった」と指摘し、「それは重大な過ちであって、決断の時であると理解されていかなかった」と批判した。また、このケルンテン州議会選挙以降のSPÖ、ÖVP両党の対FPÖ戦略の失敗も、FPÖ台頭の原因と考えられた。こうした視点を取り入れた批判者としては、選挙研究者のオグリスが挙げられ、彼はSPÖとÖVPが「全く具体的な構想を持つことなく分極化している」と断じた⁽³⁹⁾。

さらに、国民議会選挙直前の九月二十九日に行われた『デイ・プレッセ』の世論調査でも、FPÖが第二党、ÖVPが第三党という結果であった。ÖVPでは、選挙結果がこの世論調査の通りである場合には同党が野党となることが、フォーアアルベルクを除くすべての州の党首とシュツセルの間で確認された。こうしたÖVPの方針に対して、SPÖはあくまでもÖVPとの大連立維持の方向を考えていた。SPÖ委員長ヴィクトル・クリーマ(Viktor Klima)は、ÖVPの国家の利益よりも党の利益を優先させる姿勢を批判していた。また、シュタイアーマルクSPÖ委員長のペーター・シャハナー・ブラツイェク(Peter Schachner-Blazizek)にとっては、「ÖVPとの連立は安定的共同作業として必要不可欠であり、唯一可能な形態」であった⁽⁴⁰⁾。また、元連邦首相フランツ・ヴラニツキー(Franz Vranitzky)は、例えば財政的に十分な裏付けがない政策を機会主義的に展開するといった手法を取るハイダーを二大政党が政治的に無視してきたことがFPÖの台頭をもたらしているのもあって、そうした両党のFPÖに対する態度は「許しがたい」ものであったと批判した。その上で彼は、選挙後の連立形態に関しては「オーストリア国民の多数は大連立に賛成」であるため、「SPÖとÖVPは、選挙後に落ち着いた、信頼感あふれる会談を行わなければならない」と主張した⁽⁴¹⁾。

選挙後の連立に関してクリーマは、「我々はこの国のために明確な改革プログラムを進めるためにパートナーを見つきたい」と述べた上で、「私にとって、イエルク・ハイダー指導下のFPÖを例外とするすべての選択肢が考慮の対象になる」としていた。彼が連立交渉を行う場合には最初の交渉相手はÖVPであり、連立交渉は「すべての民主主義政党との間で可能」であった。また、SPÖ内部には異論もあったが、クリーマは同党単独による少数政権も検討していた。⁽⁴²⁾しかし、選挙直前のインタビューでシュツセルはÖVP/FPÖ連立政権についても、それ以外の連立形態についても言及はしなかったが、SPÖ単独による少数派政権については否定的な態度を示していたのであった。⁽⁴³⁾

5. FPÖに対するÖVPの態度

ÖVP内部ではFPÖとの連立への反対意見が多数派であったが、その一方で、ハイダーとの連立に理解を示す見解も示されていた。例えば、一九九九年までのSPÖとの連立に関してシュツセルは、それを「明確な目的を持ったパートナーシップ」であり、このパートナーシップのためには「時には非常に多くの懸命な努力が必要であった」とした。しかし彼にとってSPÖとの連立は、最後の一年半は「ますます硬直化した」ものとなっていた。その一方で、ハイダーのイメージについてシュツセルは、「彼は私の期待を完全に満たしている」と答えていた。⁽⁴⁴⁾さらにシュツセルは、選挙直前のインタビュでSPÖとの連立を「選挙後に再び継続することは困難である」との見解を示した。彼は、「我々はいくつかの重要な方向転換に迫られており、硬直ではなく変化への勇気が宣言される」と述べ、大連立再形成を明確に拒否した。⁽⁴⁵⁾

ÖVPでは、すでに一九八六年にザルツブルク州書記長が次のように述べていた。「ÖVPがなおも政権内で首相を出さない連立のパートナーでしかなく、FPÖが野党であるならば、それはÖVPにとって長期にわたって致命的で

あろう⁴⁶」と。そしてこうした考えは、一九九九年国民議会選挙においてもÖVP幹部に引き継がれていた。シュタイアーマルク出身の環境・青年・家族大臣マルティン・バルテンシュタイン (Martin Bartenstein) は「ハイダーと定期的な接触を持っていることを誇りに思つて」おり、⁴⁷ ÖVP/FPO連立政権が形成されれば、それまでのSPÖ/ÖVP連立政権においてと同様に引き続き喜んで貢献すると表明した。⁴⁸ さらにバルテンシュタインはSPÖとの大連立継続に対して明確に距離を置き、フォーアアルベルク州議会選挙の結果から「もはやオーストリア人は大連立に優位性を与えてはいない」との結論を導き出していった。したがって彼は、ÖVPが国民議会選挙後、SPÖとFPOの「両党に連立を形成する可能性を示さなければならない」と主張した。⁴⁹

また、ÖVP所属のクラゲンフルト市長ハラルド・シヨイヒャー (Harald Scheucher) もFPOとの連立に積極的であった。彼は、国営企業の民営化推進や経済分野への国家の介入の拒否といった経済政策の中心的問題においては、ÖVPはSPÖ以上にFPOとの結びつきが強いと考えていた。シヨイヒャーは、ÖVPは「一九七〇年からの二九年間、SPÖ首相の立身出世の手助けをしながら常に弱体化して」おり、ÖVPは大連立とは異なる「別の連立形態を考慮に入れる」必要があると指摘した。彼はÖVPが第三党になった場合には野党になるしかないと認めたが、「第二党と第三党を合わせて議席の過半数を占めるなら、それはまさに多数派」であり、ハイダーがÖVPに首相を出すよう提案した場合にはその申し出を受け入れる考えを示した。彼によれば、ÖVPは首相を出そうと試みなければならぬのであって、それは党にとって「最後のチャンス」であった。⁵⁰

さらに州組織としては、シュタイアーマルクÖVPにおいて、バルテンシュタインを始めとするFPOとの連立に賛成する勢力が強かった。それは、シュタイアーマルクÖVPにおいてはナショナルな勢力が強いからであり、また州政治の運営に関して、FPOがÖVPとSPÖの間にあつてキャスティングボードを握っていたためであった。し

たがって『プロフィール』によれば、ÖVP内の親FPÖ派はシュタイアーマルク州組織を中心にしていたと考えられる。

しかし、バルテンシュタインを除くÖVPの連邦政府メンバーや国民議会会派総裁アンドレアス・コール(Andreas Khol)は、シュツェルによるFPÖとの連立に限定されずすべての選択肢を排除しない戦術を支持し、態度を明確化していなかった。そして反FPÖ派としては、シュタイアーマルク州首相のヴァルトラウト・クラブズニク(Waltraud Klasnic)を除くÖVP所属のすべての州首相や市場経済重視派が中心であり、彼らは、ÖVPがFPÖと連立政権を形成することには強く反対していた。各州首相には、FPÖとの連立に賛意を示せば自治体選挙で有権者の批判にさらされる恐れがあった。ÖVP/FPÖ連立政権を最も拒否したのは、ウィーンÖVP総裁ベルンハルト・ゲールク(Bernhard Görg)であり、彼は、FPÖの政策とその行動様式から判断して、同党に政権担当能力はないと判断していた。また、オーバーエースタライヒ州首相ヨーゼフ・ピュリンガー(Josef Pühringer)にとって、第三党は政権参加するに十分な位置ではなく、彼は「クリーマあるいはハイダーの慈悲によって政権に参加することはない」と断言した。加えて、ÖVPを形成する団体の一つであるオーストリア経済同盟(Wirtschaftsbund)⁽⁵¹⁾書記長ラインホルト・ミッターレーナー(Reinhold Mitterlehner)は「少なくとも経済情勢が大連立に反対しているわけではない」と判断しており、彼の考えでは、ÖVPにとってFPÖはSPÖほど政策的に近い政党ではなかった。しかしÖVP内部には、この国民議会選挙によってSPÖとÖVPの格差が拡大した場合には、党内のÖVP/FPÖ連立反対派の抵抗は挫折するであろうとの見方があった。⁽⁵²⁾

このようにÖVP内部においては、FPÖとの連立の是非について大きく意見が分かれていた。しかし『プロフィール』編集長ライナーは、選挙一カ月前には、ÖVP/FPÖ連立政権は「もはやÖVPとSPÖの関係における単な

る威嚇のための武器ではなく、「FPÖはむしろ最終的にはÖVPの現実的選択肢になっている」と指摘した。ただし彼は、FPÖが第二党になった場合も第三党になった場合も、ハイダーがシュツセルを首相にするように申し出るであろうと予測していた。⁽⁸³⁾

6. 選挙戦におけるFPÖの政策的特徴

さらに、選挙戦における政策面でのFPÖの特徴、および他党との関わりについても考えてみたい。

まず第一に指摘するのは失業問題である。失業問題は、他のEU諸国と同様にオーストリアの今回の選挙でも重要な争点の一つであった。FPÖは、失業克服のために包括的な対策を講じる必要性を訴えた。同党によれば、そのためには公平な税制の導入、強制加入である各種会議所会費の引き下げ、低所得地域における社会保障分担金の削減、オーストリアの経済的地位の強化、行政の脱官僚化などが必要であり、国家の「自由主義的転換」を即座に行うことが求められた。

そしてFPÖは、選挙宣伝の対象となる労働者層などへの政策も強調した。年金に関してFPÖは、「国家的、企業的、私的備えからなる三本柱モデルによって、安定的で安全な年金システムが作られなければならない」とした上で、行政機関の経費削減を目的として、社会保障を担当する機関の統合を主張した。そして、「公平な税制」を指して減税が主張された。FPÖは四人家族で四五万シリングまでの収入を非課税とすることを提案し、それを越える場合には二三%の統一税率を適用するよう訴えた。また、家族補助金として低額所得者に対する所得に応じた手当を維持するとした。

さらに防衛に関しては、FPÖは徴兵制ではなく志願兵によって構成される軍隊が強力なヨーロッパ安全保障体制

の構築に協力することに賛成であった。そして、連邦軍の装備には必要な資金が充てられなければならないと主張した。⁽⁵⁴⁾

対EU政策もまた、FPÖにとって重要な政策領域であった。彼らは、党綱領においてEUの連邦国家化に反対し、ヨーロッパの統合が国家連合にとどまることを要求しているが、この選挙戦においてもその基本的な立場を変えることはなかったと考えられる。確かに、選挙戦ではFPÖは厳格な反EU政策からは離脱し、筆頭候補者プリンツホルンは公の場で何度もEU支持を表明していた。また、同党所属のヨーロッパ議会議員ダニエラ・ラシユホファー(Daniela Raschhofer)は、FPÖはEU拡大を「カテゴリー的には」拒否していないとしていた。しかしながらこうしたFPÖの変化は、選挙後に同党が連立交渉のテーブルにつく可能性を維持しようとするものであったと考えられる。というのも、依然としてFPÖのヨーロッパ政策の基盤はEU内での野党の役割を担うことであると判断されるからである。例えば、ヨーロッパ議会のFPÖ議員団は一体となって、権限を強化した新たなEU委員会の選出に反対する投票を行うとともに、ハイダーはその委員会の廃止さえも要求していた。⁽⁵⁵⁾

そして九月三〇日に行われた有力五党首によるテレビ討論においては、ハイダーはEUの現状への明確な反対の態度を示した。この討論では、同日に日本で発生した東海村でのJCOの臨界事故を受けて、原発問題が主要なテーマの一つとなった。ハイダーは、スロヴェニアのクルシユコ原発の安全性に対する疑問を提起するとともにチェコやスロヴァキア原発の危険性を指摘して、EUの東方拡大に積極的なSPÖ/ÖVP連立政権を批判した。⁽⁵⁶⁾選挙を直前にして彼は、自ら州首相を務めるケルンテンに隣接するスロヴェニアのクルシユコ原発の閉鎖を求め、EUの東方拡大に明確に反対していたのであった。⁽⁵⁷⁾

こうしたハイダーの姿勢に対する批判としては、ÖVP所属のEU委員フランツ・フィシユラー(Franz Fischer)

の発言が指摘されよう。彼は、選挙後にはオーストリアは「開かれた、新ヨーロッパ政策」を必要とするであろうとの警告を発していた。なぜなら彼によれば、EUの立場に反対するFPÖの主張は問題であり、「EUに反対する者はオーストリアに損害を与える」からであった。⁽⁵⁸⁾

このようにFPÖの政策は、一方では既存のオーストリア国家体制の大幅な転換を求めるものであり、もう一方では反EU政策や反外国人政策に象徴されるように国民のナショナリズム感情に強く訴えかけるものであった。彼らの主張は既成二大政党への厳しい批判を含んでおり、この選挙では、FPÖは両二大政党との間で有権者の争奪戦を展開していた。しかし、ÖVP内部にはFPÖとの連立に肯定的な幹部が存在していたことも事実であり、その点では、ÖVPとFPÖの間にはかなりの政策的共通点が存在していたと思われる。それでは、ÖVPとFPÖによって連立政権が形成された場合には、どのような基本政策が柱となるのであろうか。例えば、『プロフィール』は、以下の五点について分析している。⁽⁵⁹⁾

まず第一に、安全保障政策に関してはÖVPとFPÖの間には、ÖVPとSPÖの間以上に意見の一致があった。SPÖと緑の党が国民議会の三分の一以上の議席を占めると予測されたため、ÖVPとFPÖが連立政権を形成した場合でもオーストリアのNATO加盟はあり得ないと考えられたが、NATOへの接近は予想された。そしてFPÖが従来から主張しているように、一般兵役義務は段階的に職業軍人制度へと置き換えられると見られた。

第二に、家族政策においてもÖVPとSPÖの間と比較して、ÖVPとFPÖの間のイデオロギー的相違ははるかに小さかった。ハイダーの児童小切手と家族大臣バルテンシュタインの政策「すべての人に保険待機期間助成金(Karenzgeld)を」は妥協可能な内容を含んでおり、両党は共に伝統的な家族観を保持しているのであった。

第三に、社会政策と税制の領域では、SPÖ／ÖVP連立政権との対比において明確な路線変更がなされると考え

られた。ÖVP/FPO連立政権が成立するならば、例えば税制改革によって高額所得者はそれ以上に収入が増える
と見られた。さらに、予算に弾力性を持たせるために政権が社会保障への連邦補助金を減額し、社会政策では失業保
険金請求の前提条件が厳しくなると考えられた。また、年金支給開始年齢の引き上げも実行され、その結果全体的に
は、オーストリア国民それぞれがより一層の自助努力によって将来に備える社会へと転換されると予想されたので
あった。

しかし第四に、外国人政策に関してはÖVPとFPOには根本的な違いがあった。難民問題に関してÖVPは、支
持基盤である教会が主張する難民受け入れ是認の姿勢を踏襲していた。そして党内の市場経済重視派は、適切な労働
力を自由に使うために引き続いて難民を受け入れるよう要求していた。それに対してFPOは、自らのイデオロギ
ー的理由と、同党へ投票する「近代化の敗者」とも言うべき、国外からの労働力「流入」に不安を感じる有権者への配
慮から、さらなる難民受け入れに反対すると考えられた。

そして最後に、ÖVP/FPO政権が樹立されるならば、文化政策とメディア政策においては一層の市場原理導入
が進められ、民間の役割が高められると見られた。文化活動への助成金に対する審査がより厳格に行われるようにな
り、両党はSPÖ以上に伝統的な文化概念にこだわると思われた。それとともに、放送分野への民間参入も促進され
ると予想された。

ÖVPとFPOによる連立への政権交代の可能性が指摘されるに至って、こうした政策上の接近可能性を踏まえて
予想されるオーストリア社会の様々な変化が問題となった。社会パートナーシップに関しては、ハイダーがÖVPと
ともにその改革を行い、その影響力を弱める対策が講じられると考えられた。SPÖを通じてその政策を実現してき
たオーストリア労働組合総同盟(Osterreichischer Gewerkschaftsbund(ÖGB))と労働会議所は、SPÖが野党となっ

た場合には新たな政策実現の形態を求めなければならず、ÖGBがÖVP/FPO連立政権に対する抵抗活動を行うことが予想された。他方、FPOとの結びつきが強い工業連盟 (Industriellenvereinigung) の影響力の増大と、経済会議所の相対的な影響力低下が予測された。とりわけ大規模工業においては、工業連盟が政権と協調している場合には経済会議所は必要とはされなくなり、経済会議所の義務的加入制度への批判が一層強化されると見られた。⁶⁰⁾

また、ÖVP/FPO連立政権の成立によつて国营企業にも大きな変化が訪れると考えられた。FPOが初めて連邦政府に参加した際の副首相であつたノルベルト・シュテーター (Norbert Steger) は、一九八三年に成立したSPÖ/FPO連立政権の際とは異なつて、ÖVP/FPO連立へと政権交代した場合にはプロポルツが以前のように維持されることはないであろうと指摘していた。実際にハイダーは、例えばケルンテンではSPÖとÖVPにのみ利益をもたらす人事体制を排除し、電力会社の監査役会をほぼ全員交代させていた。そのため、企業においてSPÖの影響下にある監査役員の排除や、同党に近い幹部の無力化、オーストリア連邦鉄道 (Österreichische Bundesbahn (ÖBB)) と郵便局の経営に対する労働組合の影響力の低下などが予想された。しかしこうした変化が、SPÖとÖVPが支配する経済体制からÖVPとFPOが支配する経済体制への変化を意味するものではなく、公企業の民営化が行われた場合には産業界全体への政党の影響力が低下すると考えられた。⁶¹⁾

さらに、新聞への補助金支給やオーストリア放送協会 (Österreichischer Rundfunk (ORF)) の経営への関与といったメディア政策の転換も予想される変化であつた。一部の出版メディアにとつては、ÖVP/FPO連立政権の成立はその存続を脅かす事態を引き起こしかねないと考えられた。小さな地方紙から全国紙である『デア・スタンダード』、『デイ・プレッセ』に至るまで、多くの日刊紙が新聞補助金を得ていた。この政策は政党政治的に考案されたものであり、SPÖやÖVPの機関紙にも資金が提供されていた。しかし、こうしたメディア政策に対してFPOは批判を続

けており、ハイダーはこの政策の大規模な転換を予告していた。そしてORFでは、ÖVP/FPO連立政権に近い役員が管理委員会に加えられることで、政治的な混乱がもたらされるであろうと考えられた。⁽⁶²⁾

ハイダーの下で一九八六年以降拡大の一途をたどってきたFPOの勢力は、この選挙でもさらなる拡大が予想されていた。それに対して、第三党への転落の可能性が指摘されたÖVPは、その場合には野党に転じることを継続的に予告していた。しかし、すでに見たように一九九九年選挙におけるFPOとÖVPの諸政策は、比較的親近性を示していた。FPOが歴史的勝利を収めることになった一九九九年選挙以降、両党は連邦レベルでの協力関係に入るのであった。

第二節 選挙の結果とFPO勝利の要因

一九四五年の第二共和国の成立以降、オーストリア国民議会選挙の投票率は一九八〇年代まで常に九〇%を越えていた。しかし一九九〇年選挙以降、その投票率は九〇%を下回る状態が続いている。そして一九九九年の国民議会選挙では、投票率は八〇・四%を記録し戦後最低であった。こうした状況下、SPÖは第一党となったものの、相対得票率は三三・二%で前回の一九九五年選挙と比較して四・九ポイント減少し、議席も六議席減らして六五議席となった。また、ÖVPは得票率二六・九%となって一・四ポイント減少したが、五二議席を獲得し、前回選挙と比較しての議席の増減はなかった。その一方で、FPOも二六・九%の得票率を挙げ、前回選挙と比較して五・〇ポイント増加させるとともに、議席も一一増やして五二議席となった。同党の獲得票数はÖVPのそれと比較して四一五票多く、FPOは僅差で国民議会第二党となったのであった。また、緑の党は得票率を二・六ポイント、議席を五増やして七・

表1：戦後のオーストリア国民議会選挙における主要政党の相対得票率(単位は%、カッコ内は議席数)

	SPÖ	ÖVP	FPÖ	KPÖ*	緑の党	LIF
1945	44.6(76)	49.8(85)		5.4(4)		
1949	38.7(67)	44.0(77)	11.7(16)	5.1(5)		
1953	42.1(73)	41.3(74)	10.9(14)	5.3(4)		
1956	43.0(74)	46.0(82)	6.5(6)	4.4(3)		
1959	44.8(78)	44.2(79)	7.7(8)	3.3(0)		
1962	44.0(76)	45.4(81)	7.0(8)	3.0(0)		
1966	42.6(74)	48.3(85)	5.4(6)	0.4(0)		
1970	48.4(81)	44.7(78)	5.5(6)	1.0(0)		
1971	50.0(93)	43.1(80)	5.5(10)	1.4(0)		
1975	50.4(93)	42.9(80)	5.4(10)	1.2(0)		
1979	51.0(95)	41.9(77)	6.0(11)	1.0(0)		
1983	47.6(90)	43.2(81)	5.0(12)	0.7(0)		
1986	43.1(80)	41.3(77)	9.7(18)	0.7(0)	4.8(8)	
1990	42.8(80)	32.1(60)	16.6(33)	0.5(0)	4.8(10)	
1994	34.9(65)	27.7(52)	22.5(42)	0.3(0)	7.3(13)	6.0(10)
1995	38.1(71)	28.3(52)	21.9(41)	0.3(0)	4.8(9)	5.5(11)
1999	33.2(65)	26.9(52)	26.9(52)	0.5(0)	7.4(14)	3.7(0)
2002	36.5(69)	42.3(79)	10.0(18)	0.6(0)	9.5(17)	1.0(0)

Quelle: Statistik Austria (Hg.), Statistisches Jahrbuch Österreichs 2006. Wien, 2006.

なお、定数は1970年選挙までは定数165名、1971年選挙より183名。FPÖは、1953年選挙まではVdUの選挙政党である独立者選挙党(Wahlpartei der Unabhängigen)。*オーストリア共産党(Kommunistische Partei Österreichs)

四%、一四議席となったが、LIFは得票率を一・八ポイント減らして三・七%にとどまり、議席を失った(表1参照⁶³)。この選挙では、二大政党であるSPÖとÖVPはそれぞれ戦後最低の得票率を記録した。それとは対照的に、FPÖの得票率は結党以来の最高となった。FPÖは、ハイダーが党内権力を掌握した一九八六年からの一三年間で、国民議会選挙での得票率を五倍以上に増加させることに成功した。そしてこの選挙での勝利によってハイダーは、連邦首相となって社会民主主義陣営に対して打撃を与えるという自らの目標へ一層近づくことができたかに見えた⁶⁴。また、オーストリアの連邦レベルにおける政党状況がSPÖとÖVPという二つの大政党が競合する体制から、それらにFPÖを加え、国民議

会に同程度の勢力を有する三党を中心とする体制へと変化することを予想させる結果となった。⁽⁶⁵⁾

この節では、一九九九年国民議会選挙におけるFPOを中心とする票の移動とFPO勝利の要因について、選挙結果の分析を通じて明らかにしたい。それとともに、選挙の結果を受けた各政党および国際社会の反応についても検討する。

1. 選挙結果とFPOへの票の移動

選挙戦においてFPOは旧来のSPÖ支持層の取り込み拡大を目指し、さらに筆頭候補者をプリンツホルンとすることで併せてÖVP支持層への浸透をはかる戦略をとった。FPOのこうした戦略は、選挙の結果に大きな影響を与えたと考えられる。具体的には、SPÖとÖVPからFPOに対して多くの票が移動していた。こうした状況を、例えば選挙翌日発行の『プロフィール』は、FPOとSPÖのそれぞれのシンボルカラーに基づいて、「青が赤を食べる」と表現した。⁽⁶⁶⁾

しかし、有権者の多くは選挙の直前までその態度を決定していなかったと考えられた。選挙直前の木曜日には有権者の三分の一が、同じく金曜日には四分の一が依然として投票する政党を決めていなかったと推測された。投票政党を決めていない有権者の数は、選挙前日においてもなお一〇〇万人にのぼり、その多くは投票所に行ってから態度を決定したと見られた。⁽⁶⁷⁾

ここでは、一九九九年選挙でFPOが他党との関わりの中でどのように票を獲得したのかを、選挙後に行われた有権者の動向に関する二つの研究をもとに検討しよう。

まず、ORFに選挙結果の分析を提供している調査機関SORAのホームページとオグリスによる分析を見てみ

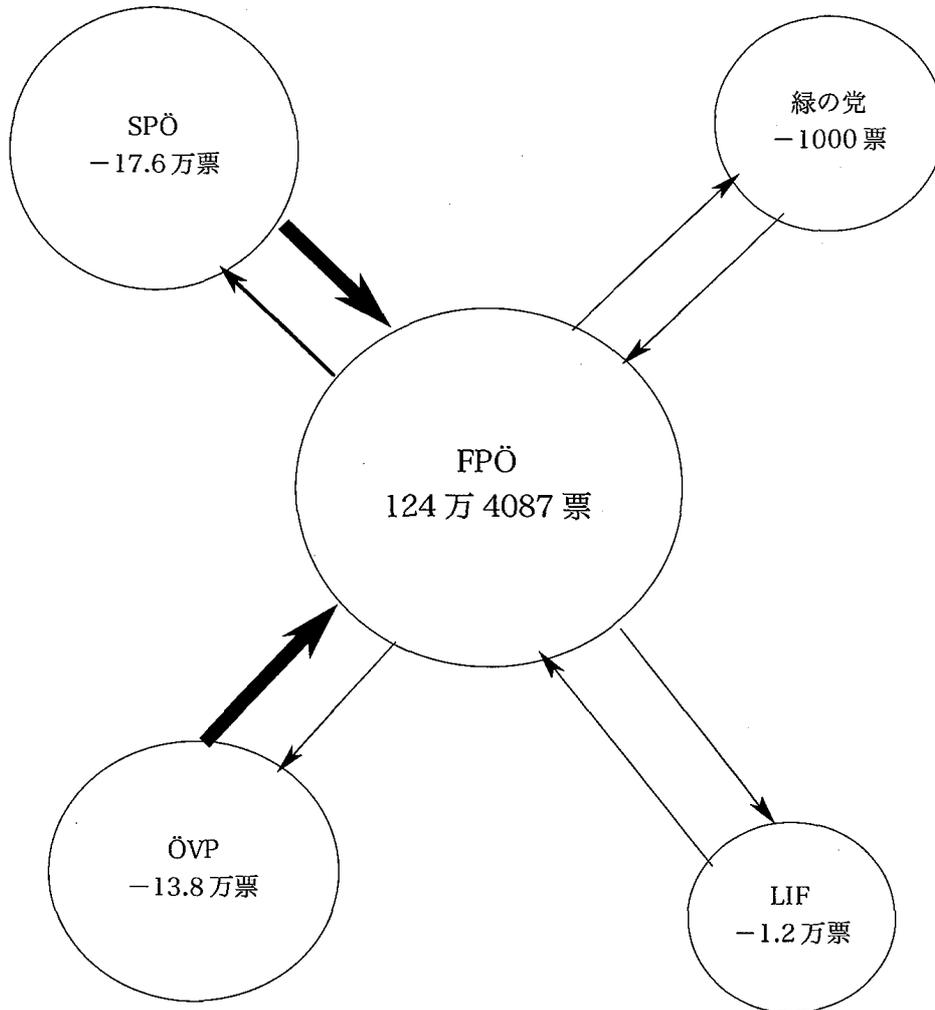
よう。⁽⁶⁸⁾ 彼らは、有権者の約四分の一が一九九五年選挙と比較して投票態度を変えたと推測している。有権者全体の四％が投票する政党を変え、一％が一九九五年は棄権したが今回は投票していた。また、八％は一九九五年選挙では投票したが一九九九年選挙では棄権したと考えられる。その一方で、有権者の一七％は一九九五年選挙に引き続き棄権しており、ホーフィングーとオグリスは両選挙を通じて固定的な支持政党を持っていたのは有権者全体の五九％であったと判断した。

政党別では、一九九五年選挙でSPÖに投票した有権者の約一〇％が今回選挙ではFPÖに投票したと考えられ、また、ÖVPからも前回選挙と比較して約一〇％の票がFPÖに移動していた。そしてFPÖは、これら両大政党からの票を吸収する形で、一九九九年選挙の「相対的勝者」となった。同党は一九九五年選挙と比較して約一八万票余りを増加させたが、一九九五年選挙で同党に票を投じた有権者の約七九％が一九九九年選挙でもその態度を変えなかったのであった(図1参照)⁽⁶⁹⁾。

逆に、一九九九年選挙でSPÖ、ÖVPへ投票した有権者のそれぞれ九〇％以上が一九九五年選挙でも両党を支持していたのに対して、一九九九年選挙でFPÖに投票した有権者のうち、前回選挙でも同党を支持していたのは七〇％にとどまった。一九九九年のFPÖへの投票者の一五％はSPÖから、一二％はÖVPから支持政党を変更したと見られる。⁽⁷⁰⁾ オグリスらの分析によれば、SPÖ、ÖVP両党からは合わせて三一・四万票がFPÖへ移動したと考えられる。したがって政党間の最大の票の動きは、二大政党から野党、とりわけFPÖへ向けた票の移動であったと推測された。そして、今回の選挙でSPÖがかつての投票者を十分に再動員できなかったことが、同党敗北の主要な原因であったと言えよう。⁽⁷¹⁾

次に、オグリスらとは異なって、国民議会選挙における有権者の動向を統計学的に継続して分析しているウィーン

図1：オグリスらの分析によるFPÖへの票の移動(FPÖは総獲得票数、他党は1995年選挙と比較してFPÖへ移動したと考えられる票数)

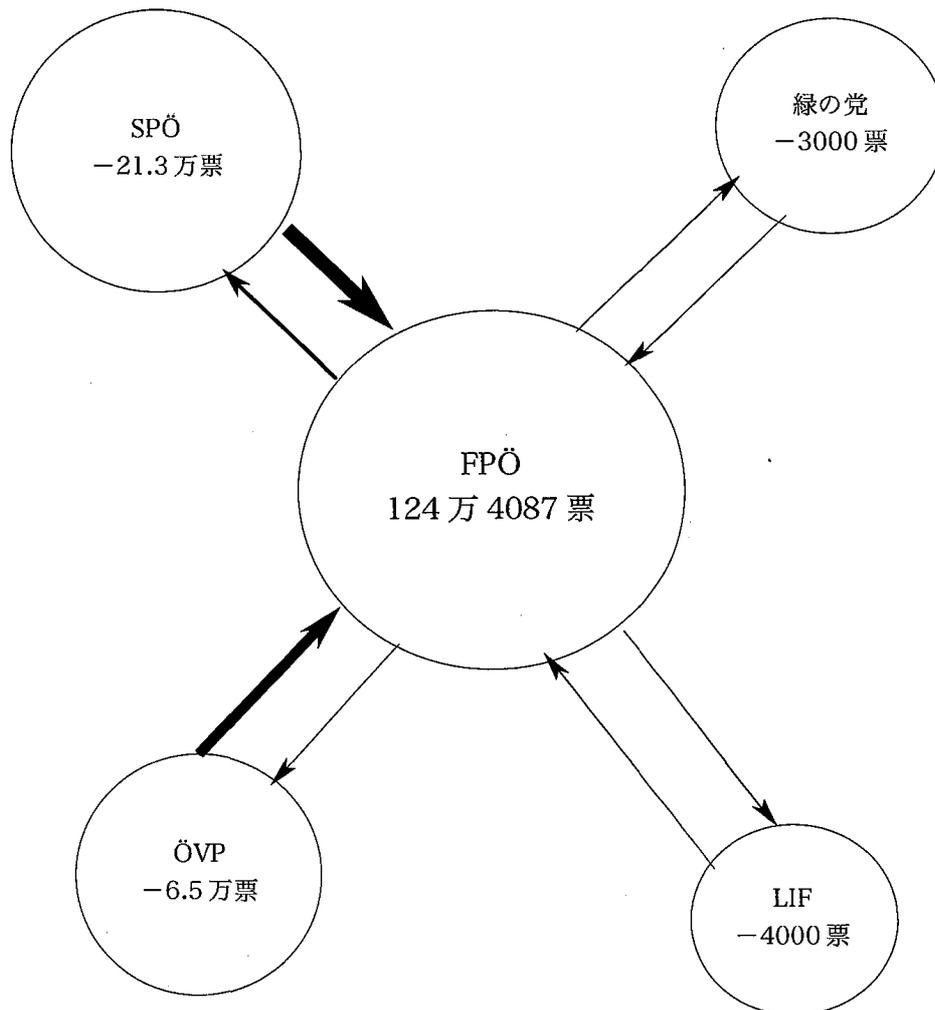


Quelle: Christoph Hofinger, Günter Ogris, Die Analyse der Wählerströme bei der Nationalratswahl 1999. in: SWS-Rundschau (40. Jg.) Heft 2/2000. S. 134.

大学のノイヴィルトの調査をもとに、FPÖをめぐる票の移動を中心に検討してみよう。⁽²⁾

一九九九年選挙においてFPÖは、一九九五年選挙ではSPÖに投票した有権者の一一・八%の票を獲得したと見られる。また、同様にÖVPからも四・八%が移動した。その一方でFPÖは、一九九五年選挙で同党に投票した有権者の一四%を失ったと考えられるが、その大部分は棄権したと推測される。逆に、一九九九年選挙でFPÖに投票した有権者のうち一九九五年も同党に投票していた者は七五・三%にすぎず、前回選挙では一七・九%がSPÖに、五・四%がÖVPに投票していた変動的投票者(Wechselwähler)と見られた(図2参照)。

図2：ノイヴィルトの分析によるFPÖへの票の移動(FPÖは総獲得票数、他党は1995年選挙と比較してFPÖと移動したと考えられる票数)



Quelle: Erich Neuwirth, Wahlstromanalyse Nationalratswahl 1999.

州レベルでは、一九九五年にSPÖに投票した有権者のうち、ハイダーが首相を務めるケルンテンでは一二・七%、ザルツブルクで一・六%、フォアアアルベルクで一〇・五%が一九九九年選挙でFPÖに投票したと見られるが、とりわけウィーンでは二二・九%が一九九五年から一九九九年にかけてSPÖからFPÖへ移動したと推測される。そのため一九九九年のFPÖ投票者層では、一九九五年も同党に投票していた有権者の割合はオーバーエースタライヒ、ケルンテンなどでは九〇%を越えていたが、フォアアアルベルクでは八一・七%、チロールで七八・四%であり、ウィーンでは五九・三%にすぎなかったと考えられる。また、シュタイアマールクでは一九九五年にÖVPに投票した有権者の一三・一%が一

九九九年はFPÖに移動した。

こうした分析結果からノイヴィルトは、前回の一九九五年選挙の結果と比較して以下の五点を九九九年選挙の特徴点として挙げている。

1. SPÖからFPÖへの非常に大きな有権者の移動があり、その規模は二〇万票以上であった。そしてその割合は、右記のようにウィーンにおいて最大であった(二二・九%)。
 2. 次に大きな有権者の移動は、九九五年選挙でFPÖに投票した者のうち一二万五〇〇〇人が今回は棄権したことであった。
 3. ÖVPもFPÖに対して多くの票を失う結果となったが、右記のようにその割合はシュタイアーマルク州で一三・一%であり、各州との比較で最大であった。
 4. 九九五年にリベラル・フォーラムに投票した有権者のうち三分の一は棄権し、四分の一は緑の党に投票した。
 5. 緑の党はリベラル・フォーラムから最も多くの票を得ていた⁽²³⁾。
- この二つの調査から明らかなのは、伝統的の二大政党であるSPÖあるいはÖVPのいずれかの政党に常に投票していた固定投票者(Stammwähler)が減少し、選挙の際の争点に対応して投票する政党を変える変動的投票者が増加していることであった。両調査とも、既成の二大政党からFPÖに対して多くの票が移動していたことを明らかにしている。そのためFPÖが九九九年選挙で獲得した票のうち、前回選挙でも同党に投票していた有権者の割合はSPÖ、ÖVPと比較して低かった。SPÖとÖVPではいずれの調査でも、九九九年選挙での投票者の九〇%以上が九九五年選挙から引き続いての投票者であったが、FPÖにおいてはその割合は両調査ともに七〇%台であった。したがって、九九九年選挙でFPÖが両二大政党と比較してより多くの変動的投票者を獲得したことは明らかである。

る。こうした票の移動の中でも、とりわけノイヴィルトの分析は、選挙戦においてFPÖがウィーンを始めとする都市部でSPÖと直接的な票の移動が生じた事実を裏付けるものであったと言える。

2. FPÖの支持層とその投票動機

一九九九年国民議会選挙の結果、国民議会には拮抗する三つの勢力が存在することになった。これは戦後のオーストリアにとって大きな変化であり、「オーストリアの政党制の歴史上決定的な新しい事態」が訪れたと考えられた。⁷⁴この選挙では、SPÖとÖVPの兩大政党からFPÖへの票の移動が多く見られたが、⁷⁵それではFPÖに投票したのはどのような層の有権者だったのであるか。そして彼らは、どのような動機でFPÖを支持したのであるか。この選挙におけるFPÖへの投票者の投票動機、FPÖを支持する層について、プラツサー、ウルラムらによる出口調査の分析をもとに検討してみよう。

彼らによると、FPÖへの投票動機として最も多かったのは、「FPÖが弊害やスキャンダルを明らかにするから」であった(六五%)。それに続いて六三%の投票者が、「清新な風と変化をもたらすから」と答えていた。そして「外国人の移民に反対しているから」と答えたのは、「自らの利益を代表している、ないし伝統だから」と答えた投票者(四八%)に次いで四七%であった。とりわけ、女性の年金生活者の三分の二、労働者の半数がこの外国人問題を投票動機に挙げていた。その一方で、「ハイダーという人物」、「兩大政党への懲らしめ」を挙げた投票者はそれぞれ四〇%、三六%であった。⁷⁶

またこの分析から、職業別、世代別の各層における、戦後のオーストリア政党システムに対する有権者の態度の変化も明らかになった(表2参照)。投票者の性別割合では、男性の三一%がSPÖに、二六%がÖVPに投票したのに

表 2 : 1999年選挙における各社会層からの得票割合 (%)

	SPÖ	ÖVP	FPÖ	緑の党	LIF
男 性	31	26	32	5	3
就労男性	30	26	33	5	3
未就労男性	10	25	34	14	10
年金生活者	41	27	28	1	1
女 性	35	27	21	9	4
就労女性	32	26	22	12	5
未就労女性	33	24	22	10	3
年金生活者	45	32	19	2	1
年齢別					
29歳以下	25	17	35	13	4
30-44歳	32	23	29	8	4
45-59歳	35	32	21	5	4
60-69歳	39	35	21	1	2
70歳以上	39	31	25	2	0
職業別					
自営業、自由業	10	41	33	7	8
官吏、公務員	33	30	20	12	3
従業員	36	23	22	10	5
熟練工、職長、マイスター	31	13	48	3	1
労働者 (短期間の職業訓練、あるいは未習)	40	10	45	1	1
農 業	1	87	10	2	0
年金生活者	43	30	24	1	1
主 婦	33	26	25	6	2
学 生	21	18	23	20	10

Quelle: Fritz Plasser, Peter A. Ulram, Franz Sommer, Nationalratswahl 1999: Transformation des österreichischen Wahlverhaltens. in: Andreas Khol, Günter Ofner, Günter Burkert-Dottolo, Stefan Karner (Hg.), Österreichisches Jahrbuch für Politik 1999. Wien 2000. S. 67.

対して、FPÖへは三二%の男性が投票していた。特に若年層を中心とする未就労の男性においては、その三四%がFPÖへ投票していた。この層では、ÖVPが二五%、緑の党が一四%の票を獲得していたが、SPÖへの投票者は一〇%でしかなかった。その一方で、年金生活者の男性の四一%はSPÖに投票しており、この層におけるFPÖ投票者は二八%にとどまっていた。

また、女性有権者のうちFPÖに投票したのは二一%であり、三五%がSPÖに、二七%がÖVPに投票してい

表 3 : 1986年から1999年の国民議会選挙における各社会層別FPÖ得票割合(%)

	1986	1990	1994	1995	1999
男 性	12	20	28	27	32
就労男性	13	20	28	30	33
年金生活者	11	22	29	23	28
女 性	7	12	17	16	21
就労女性	7	13	17	20	22
主 婦	8	11	17	14	25
年金生活者	5	12	19	10	19
29歳以下	12	18	25	29	35
30-44歳	11	15	22	24	29
45-59歳	6	15	22	10	21
60歳以上	8	16	22	15	23
農 業	5	9	15	18	10
自営業、自由業	15	21	30	28	33
官吏、公務員	9	14	14	17	20
従業員	13	16	22	22	22
労働者	10	21	29	34	47
年金生活者	8	16	24	16	24
学 生	9	8	18	15	23
義務教育修了者	6	14	21	18	25
専修学校、職業学校修了者	11	19	26	27	31
ギムナジウム修了試験合格者、大学卒	11	13	19	16	22

Quelle: Fritz Plasser, Peter A. Ulram, Rechtspopulistische Resonanzen: Die Wählerschaft der FPÖ. in: Fritz Plasser, Peter A. Ulram, Franz Sommer (Hg.), Das österreichische Wahlverhalten. Wien, 2000. S. 232.

た。特に年金生活者の女性では四五%がSPÖに投票し、FPÖに投票したのは一九%であった。FPÖに対する女性の支持は男性のそれと比較して明らかに少なく、一九九九年選挙で同党が得た票のうち六二%が男性からの票であった。したがってFPÖは男性からより多くの支持を得ていたのであった。

世代別の分析においても、若年層におけるFPÖへの投票者は増大していた。FPÖは、二九歳以下の年齢層では他の政党と比較して最大の支持を得ており、その支持率は三五%であった。それに対して、この年齢層からSPÖは二五%を、ÖVPは一七%を獲得したにすぎなかった。また、三〇-四四歳の年齢層においても、FPÖはSPÖの三二%に次いで二九%の支持を得ていた。SPÖとÖVP

が共にF.P.Öの得票率を上回っていたのは、四五歳以上の各層においてのみであった。⁽⁷⁾

この結果、F.P.Öは、二九歳以下の層において一九八六年選挙(一二%)と比較して得票率を約三倍に増加させた(表3参照)。その一方で、S.P.ÖとÖ.V.Pはともに一九八六年選挙以降この年齢層で支持を減らし続け、一九九九年選挙までの間に両党の得票率はともに約一五ポイント減少していた。こうしてF.P.Öは、一九九九年選挙においてこの若い層から最も支持を集める政党となった。そのため、同党が若者と男性において比較的大きな支持を受ける政党であることは明らかであった。⁽⁸⁾

また、職業別の分析においてもS.P.Ö、Ö.V.Pの伝統的支持層では変化が見られた。自営業者の四一%がÖ.V.Pに投票する一方で、その三三%はF.P.Öに投票していた。さらに労働者層でも、専門教育を受けた熟練工(Facharbeiter)などの四八%、職業教育を受けていないか短期の教育を受けたのみの労働者の四五%がF.P.Öに投票していた。しかし、伝統的に労働者の強い支持を受けてきた政党であったS.P.Öに対しては、これらの層はそれぞれ三一%、四〇%しか投票していなかった。

一九八六年以降の各国民議会選挙の比較では、この労働者層においてF.P.Öは支持を大きく拡大していた。一九八六年にはF.P.Öのこの層からの得票率は一〇%にすぎなかったが、一九九九年には労働者層からの得票率は四七%へと大幅に上昇した。前回の一九九五年選挙との比較でも、得票率三四%から一三ポイント増加させていた。その一方で、S.P.Öは一九八六年選挙では労働者層の五七%から得票していたが、一九九九年選挙ではこの層からの得票率は三五%に低下し、一九九五年選挙と比較しても六ポイント減少していた。結局F.P.Öは、一九八六年からの一三年間で労働者層からの得票率を四倍以上に増加させ、一九九九年にはオーストリアのこの層で最も支持される政党となった。しかもこの変化は、伝統的にS.P.Öへの支持が厚かった労働組合員においても見られる。一九九〇年には労働組

合員の六二%がSPÖに投票していたが、その割合は一九九九年には四九%にまで低下した。他方、FPÖに投票した労働組合員は一九九〇年には一一%であったが、一九九九年には二一%に増加した。さらに未組織労働者層では、FPÖは三〇%の票を獲得しており、SPÖのこの層での得票率二四%を上回っていた。プラッサーらは、FPÖのこの変化がオーストリアの政党の社会的基盤の大きな転換を明確に示すものであると結論づけた。⁽⁷⁹⁾

また、各政党への投票動機に関して、FPÖへの投票者とSPÖ、ÖVPへの投票者の間には大きな相違があった。投票動機としてSPÖ投票者の六五%が「政治的・社会的安定」を挙げており、「自らの利益を最も代表している、伝統だから」を挙げたのはSPÖ投票者の六二%、ÖVP投票者の六九%であった。それに対し、すでに述べたようにFPÖ投票者の六五%がその投票動機を「FPÖが弊害やスキャンダルを明らかにするから」、六三%が「清新な風と変化をもたらすから」とし、「自らの利益を最も代表している、伝統だから」を挙げた者は四八%と相対的に少なかった。⁽⁸⁰⁾

さらに、州別に見ると、ウィーンでは同市を基盤とするSPÖが五・七%減らして三八・三%、ÖVPが三・四%減らして一六・二%の得票率であったのに対し、FPÖのそれは五・二%増やして二五・三%であった。FPÖの地盤であるケルンテンでは同党は六・三%増やして三九・〇%となり、SPÖ(三六・二%)を抜いて同州で最高の得票率を記録した。FPÖはすべての州で得票率を上げ、特にシュタイアーマルクでは八・二%増加して二九・四%となった。一方、SPÖはすべての州で得票率を下げ、シュタイアーマルクでも五・五%の低下であった。⁽⁸¹⁾

加えて、現代の選挙戦ではマスメディアが大きな役割を果たしていることを指摘しなければならない。そしてオーストリアにおける選挙戦もメディアを活用した選挙戦となっている。「マスメディアによる演出やテレビ討論の際のカメラを意識した視聴者への印象づけ、メディアを重視したメッセージの発信、そして選挙戦の緊張状態と緊迫化を表現しようとするジャーナリズムによる脚色は、九〇年代末の政治的競争を決定している」のであった。そのため、政

党の代表者や筆頭候補者のイメージが有権者の態度決定に大きな役割を果たしており、とりわけ選挙戦の最終段階で投票する政党を決定した有権者層においては、メディアの影響が強く表れていた。⁽⁸²⁾

一九九九年選挙において、プラツサーらの調査では固定投票者は全有権者の五五%であり、そのうちの三七%がSPÖに、三三%がÖVPに投票していた。その一方で、自らを固定投票者であると認識していた有権者のうちFPÖに投票したのは二三%であった。また、投票する政党を決定する際に候補者を重視していた有権者の割合は全体の三四%であった。そしてその三四%はSPÖに、三一%がFPÖに投票したが、ÖVPに投票したのは一七%であった。また、有権者の一六%はテレビの影響を受けており、彼らは投票態度決定の際にテレビやラジオでの筆頭候補者の発言を極めて重視していた。彼ら、メディアに大きな影響を受けた有権者のうち、SPÖとFPÖに投票したのは共に二九%であり、二三%はÖVPに投票していた。さらに有権者の一六%の態度決定には、筆頭候補者間のテレビ討論が強い影響を与えていた。彼らの三一%がSPÖを、二八%がFPÖを選択し、ÖVPを選択したのは二二%であった。⁽⁸³⁾

こうして、一九九九年選挙では各政党の支持状況や投票態度の決定といった点で、様々な特徴点を示された。プラツサーらは、このオーストリア政党システムにおける対立構造が多くのレベルで本質的に変化しているとして、伝統的な政治的陣営の変容を強調しつつ以下の五点を挙げている。

1. オーストリアにおいて一九七〇年代まで特徴的であった、「階級意識に根ざした選挙」が過去のものとなったと考えられる。労働者層では四七%がFPÖに投票したが、伝統的に労働者に支持されてきた政党であるSPÖはこの層の三五%の票を得たにすぎなかった。

2. FPÖへの投票者の六二%が男性であったことから指摘されうるように、男女間の政党選択に著しい差が存在する。

3. 投票行動における世代間の格差の存在が指摘される。それは、二九歳以下の層でFPÖが三五%の得票率を挙げたのに対して、この層ではSPÖとÖVPの得票率を合わせても四二%にしか達していないことから明らかである。その一方で、両大政党への投票者は高齢化していると判断できる。

4. 一九九四年の国民議会選挙以降オーストリアの選挙研究者が指摘している、「保護された部門（公的企業）」と「保護されていない部門（民間企業）」の間の投票態度における相違がこの選挙でも実証された。公的企業の労働者におけるFPÖの得票率は二一%にとどまったが、民間企業の労働者においては、それは三一%であった。さらに労働組合非加入者においては、ÖVPとFPÖの得票率はそれぞれ三〇%であり、SPÖの得票率は二四%でしかなかった。

5. 労働者世帯での有権者の投票態度は、オーストリアに特徴的な政治的「陣営」の社会への浸透度を判断する重要な要素である。この層においては、SPÖとFPÖが競合する状態となっており、両党の対立がより厳しくなっている。⁽⁸⁴⁾

先に検討したように、一九九五年選挙と比較して一九九九年選挙においては、SPÖとÖVPという既成二大政党からFPÖへの票の移動が明らかであった。そして、一九九九年選挙でのFPÖへの有権者の投票動機としては、両大政党による長年の政権運営に対する批判や、FPÖによってオーストリアに「流入」していると主張される外国人問題が中心であった。これらの投票動機は、国民に存在する不安と不満の表れであったと考えられる。FPÖが低い年齢層において相対的により多くの票を獲得し、労働者層からの支持もさらに拡大させていることは、失業という社会問題にさらされているこの層が抱える強い不安感を示していると考えられる。そしてFPÖは、国民の不安感を既成政党への批判的態度や外国人に対する排外主義的なキャンペーンによって吸収することに成功したのであった。

3. 各党の対応と連立政権の形成

今回の選挙結果は、その後の連立の構成に様々な可能性を与えた。特にÖVPは、SPÖとの連立、FPÖとの連立、そして野党に転ずるといふ三つの選択肢を得ることになり、その態度決定が注目されることになった。同党は戦後最低の得票率を記録したが、それでもFPÖとの連立によるシュツセルの首相就任が予想された。他方SPÖは、国民議会第一党の地位は確保したものの、ÖVPと同様にその得票率は戦後最低となり、野党に転ずることも考えられた。選挙後に行われた世論調査では、SPÖ／ÖVP連立政権の継続に五二％が賛成していた。その一方で、ÖVPとFPÖによる連立への賛成は二七％にとどまっていたが、ギムナジウム修了資格を持たない専修学校の修了者では三七％がこの連立に賛成していた。⁸⁵

FPÖにおいては、この選挙での勝利を背景として政権参加へ向けた発言が活発になされるようになった。ハイダーは連邦大統領のその後の判断を牽制しつつ、連立政権への参加に意欲を示して次のように述べた。「連邦大統領は、自身は何をすべきかすでに知っている。もし大連立が再び形成されれば、我々は強力な野党となるであろう。しかし、FPÖが共同で責任を負う大連立以外の形態が形成されるならば、我々もそれを参加する用意がある」と。そして選挙の翌週には政権参加に備えて、ハイダーは党内の大臣候補の人選を進めていた。また、筆頭候補者であったプリンツホルンは、オーストリアにとつて「重要なことはハイダーが連邦首相になること」であると述べた。⁸⁶さらに、書記長ヴェステンタラーは、連立形成において大統領がまず第一党に組閣を要請する事には理解を示しつつも、第一党を中心とする組閣が失敗した場合には「第二党の番である」ことを指摘して、FPÖと大統領が「正しい」関係にあることを強調した。⁸⁷加えて、元フォアアルベルク州議会のFPÖ会派総裁であったエーヴァルト・シュタットラー(Ewald Stadler)も、「いずれの政党と接触することにも不安はない」と述べ、政権参加に積極的な姿勢を示した。そ

れとともに彼は、後に述べるようなSPÖによるFPÖ排除の姿勢を、「オーストリア国民を二分する政策である」と批判した。彼にとつて、そうしたSPÖの戦術はFPÖに投票した多くの国民を隔離することであり、彼らが示した民意を無視する「民主主義の拒絶」であつた。⁽⁸⁸⁾

一方SPÖでは、自党を中心として連立政権の形成を目指す意見が多数であつた。委員長クリーマは、「私は絶対に嵐で船を見捨てたりはしない。私は、最初の対話のパートナーとしてÖVPを招待し、FPÖとの会話は行わない。少数派政権は目標ではない」と語り、FPÖを排除してÖVPとの連立政権を継続することを目指していた。⁽⁸⁹⁾ クリーマにとつて、ハイダーによるこれまでの数々の極右主義的な発言は「受け入れられるものではない」のであつた。⁽⁹⁰⁾ また、ウィーン市長ミヒャエル・ホイプル (Michael Häupl) も安定的な政権の形成を主張した。彼は、SPÖ/ÖVP連立政権こそが「オーストリアにとつてもっとも理性的な形態」なのだと訴えた。⁽⁹¹⁾

結局SPÖ首脳部は、FPÖとの協議は行うとしても同党と連立するという「実験」を行わないことを明確化した。しかし、こうした首脳部の判断に対しては、SPÖ内部からの批判もあつた。例えばニーダーエースタライヒ州閣僚のヨハン・バウアー (Johann Bauer) は、連立交渉からのFPÖの排除は同党に投票した「一〇〇万人以上の有権者の排除」につながると党首脳部を批判した。連邦レベルとは異なつて、ケルンテンやシュタイアーマルクを始めとして州レベルでは現実にSPÖとFPÖの協力が行われており、州レベルでのSPÖが必ずしもFPÖを排除してはいなかつた状況に注目すべきであらう。⁽⁹²⁾ さらに、かつてのウィーンSPÖ党首でウィーン副市長も務めたハンス・マイル (Hans Mayr) は、「移り気で信用できない人間」であるハイダー率いるFPÖへは「非常に慎重に接近しなければならぬ」と条件をつけたが、それでも、彼にとつて「FPÖは確実に、いくつかの個別の問題ではÖVP以上に我々に近い」政党であると考えられた。そして彼はバウアーと同様に、FPÖに投票した「大きな有権者集団を排除

できるとは思わない」として、FPÖが明確な政権協定を提示し、それを四年間尊重すると表明した場合には、同党には「原則的に」政権担当能力があるものと判断できると明言した。⁽⁹³⁾

また、ÖVP党首シュツセルは「連立問題に関して今は発言しない」として、選挙直後には明確な態度を示さなかった。⁽⁹⁴⁾しかしÖVP内部では、選挙結果を受けて、ますます選挙前と同様にFPÖとの連立に積極的な見解が表明されていた。シュタイアーマルク州首相クラズニクは、いかなる場合でもÖVPが政権に参加すべきであると主張した。彼女は、ハイダーからシュツセルを首相にするという提案がなされた際には、それについて党内で「十分考慮されなければならぬ」として、同州においては協力関係にあるFPÖと連邦レベルにおいて連立する可能性を探っていた。⁽⁹⁵⁾また、同州経済大臣ヘルベルト・パイエル (Herbert Paierl) は、ÖVPがSPÖと連立を組んだ場合には「次期選挙でFPÖが第一党になる」という予測のもとに、大連立に否定的な立場をとっていた。⁽⁹⁶⁾

一方、こうした親FPÖ的な主張、あるいは大連立への否定的見解に対抗する意見もÖVP内には存在した。例えばニーダーエースタライヒ州首相エルヴィン・プレール (Erwin Proll) は、クラズニクを「FPÖの人質になりに行った」と厳しく批判した。⁽⁹⁷⁾プレールのようなÖVP内部の親SPÖ派は、各州の指導者を中心として存在していた。彼はハイダーがケルンテンとウィーンで意見を変えることを批判しており、ザルツブルク州首相フランツ・シャウスベルガー (Franz Schausberger) やチロル州首相ヴェンデリン・ヴァインガルトナー (Wendelin Weingartner) も、FPÖとの交渉には大きな労力が割かれ、負担になるであろうことを指摘していた。また、連邦農業大臣ヴィルヘルム・モルテラー (Wilhelm Molterer) は、FPÖが政権参加することによるオーストリアの国際的名声の低下を危惧していた。⁽⁹⁸⁾こうして、ÖVP内部でも選挙後の対応に関する意見は分かれていた。

二大政党の党内がこのような状態にある中で、連邦大統領トーマス・クレスティル (Thomas Klestil) は、あくま

でもSPÖを中心とする政権の成立を目指していた。彼はFPÖの政権参加に反対することを明確にしていたが、それでもSPÖによる政権形成が失敗した場合には、第二党であるFPÖに組閣を要請しなければならない立場にあった。⁽⁹⁹⁾ その上で彼は、選挙後の状況を以下のように判断していた。「我々はもはや、ヨーロッパにおいては一般的でない、これまでの数十年のような二大勢力が互いに補い合い、共同で政権運営を行うという状況にはない。現在我々は、他のヨーロッパ諸国では近年支配的となつてきているように、多数派をより柔軟に求めなければならない状況下にある」。そしてクレスティルは、「この状況においては、誰も責任から逃れることはできないし、逃れてはならない。そして「第四の権力」であるメディアもまたそれに含まれる」として、すべての政党にメディアも含め、全体で責任を持つてオーストリアの政治状況の変化に対応するよう求めたのであった。⁽¹⁰⁰⁾ 選挙後のこうした連立形成が困難な状態は、「これまでそれほど権力を誇示すること」のなかった「連邦大統領にその役割を果たし、すべての権限を行使することを強いる」ことになったのであった。⁽¹⁰¹⁾

事実上、すでにオーストリアのメディアはSPÖ／ÖVP連立政権が継続するとは予想していなかった。それは、各メディアがÖVPとFPÖによる「黒青連立」の可能性を盛んに論じ立て、SPÖとÖVPによる「赤黒連立」の継続可能性について消極的な評価をしていたことから明らかであった。⁽¹⁰²⁾ SPÖとの連立では首相を出すことのできないÖVPにとっては、FPÖと連立することになれば一九七〇年以降初めて首相を出すチャンスが回ってくると思われるのであり、そのため次期政権はÖVPとFPÖの連立政権になるとの観測が広がっていた。しかし、排外主義的な政策のために国際的に批判を浴びていたFPÖと連立を組むことは、当時外務大臣であったシュツセルには容易なことではなかった。

4. 国際社会の反応

FPÖが第二党となった選挙の結果に基づいて、EUやイスラエルをはじめとする国際社会からはオーストリアに対する厳しい批判と警告がなされ、成立が予想されるÖVP/FPÖ連立政権についての強い懸念が表明された。

例えばEUでは、ドイツ社会民主党 (Sozialdemokratische Partei Deutschlands (SPD)) 所属のヨーロッパ議会議員で同議会議長も務めたクラウス・ヘンシユ (Klaus Hänsch) が、FPÖが政権参加した場合にはオーストリアがEU内部で孤立すると警告した。また、SPÖ所属のヨーロッパ議会議員ハンネス・スヴォボダ (Hannes Swoboda) も、他国でも同様のことが起こるのではないかという困惑と不安が広まっているとした上で、ÖVP/FPÖ連立政権が成立してもEUでは受け入れられないであろうと指摘した。その一方で、オーストリアのEU大使グレゴール・ヴォシユナツグ (Gregor Woschnagg) は、ÖVP/FPÖ連立政権が成立した場合には一定の政治的影響が出る可能性を認めつつも、国内選挙がEUの政治に決定的影響を与えることはないとの見通しを示していた。⁽¹⁰⁾

さらに、各国首脳からも警告が発せられた。ルクセンブルク首相ジャンクロード・ユンカー (Jean-Claude Juncker) は、「ハイダーの党の政権参加は確実に問題となるだろう」との見方を示し、イタリア外務大臣ランベルト・デイーニ (Lamberto Dini) は、「ハイダーのような政治家の台頭は決してオーストリアだけの問題ではなく、ヨーロッパ全体の問題である」とし、EU東方拡大への影響を懸念したのであった。⁽¹¹⁾ そして、イスラエル外務大臣デヴィット・レヴィ (David Levy) は、イスラエル国会においてオーストリアの選挙結果が「オーストリア人の額に現れた犯罪者の証 (Kainsmal)」であると指摘されたことを明らかにした上で、「ネオナチ的分子」が政権に参加する場合には外交関係を中断するとの考えを表明した。⁽¹²⁾

また、オーストリア在住イスラエル人の宗教共同体 (Kulturgemeinde) 代表アリエル・ムツィカント (Ariel

Muzicant)は、イスラエル国内の不満の原因を、外国人に敵対的な選挙戦が展開された際に「政治が何も対応しなかったこと」にあると主張した。彼によれば、かつて迫害を受けた多くのオーストリア系ユダヤ人にとって、今回の選挙結果はオーストリアで迫害が「かつてと形を変えて起こるかもしれない」と感じさせるものであった。そして、FPÖの演説のやり方はムツィカントに「第三帝国のスピーチを思い出させる」ものであり、彼にとつて「過度の外国人化」に反対するポスターは「当時と同じ色、同じ装い」を纏ったものであった。⁽¹⁶⁾そして、ウィーンでユダヤ人迫害資料センター (Jüdische Dokumentationszentrum) を主宰し、ナチ犯罪人の追跡を行っているジーマン・ヴィーゼンタール (Simon Wiesenthal) は「かつて多くの人々がユダヤ人に敵対的な扇動に参加したことを思い出させる」として、多くのオーストリア人が外国人に敵対的意識を持つている状況を憂慮した。そして、「他の政党が最初から外国人敵対感情を克服しようとしていたら、FPÖの躍進はなかったかもしれない。すべての政党は、今後の予測される変化をもっと以前から見えていなければならなかった」と一九九九年に至るオーストリアの政治状況を厳しく批判した。⁽¹⁷⁾

一方オーストリア国内では、例えば選挙後にウィーン中心部のシュテファン・プラッツで行われたFPÖの集会において、嘲笑の対象として外国人、反FPÖのデモらを名指しし、それらに対する従来以上に激しい誹謗中傷が行われた。それでもハイダーは、こうした状況を背景としつつも、外国メディアに対してこの選挙結果が国外で報じられているようなオーストリアの右傾化や第三帝国への逆行ではなく、「正義が表明されたもの」であると主張した。そして彼は、FPÖは極右政党ではなく、戦後オーストリアで重要な役割を果たしている政党の一つであると説明した。しかしそれと同時に、彼は自らにユダヤ人の友人がいること、FPÖに多くのユダヤ人党員や幹部、議員がいることを強調せざるをえなかったのであった。選挙後のロンドン、パリ訪問に際して彼は、外国人に敵対的なイメージの打破とネオナチであると批判される状況からの脱却を図ることに腐心した。そしてFPÖを厳しく批判し続ける緑の党

代表ファン・デア・ベレンでさえも、オーストリアがナチズムに逆戻りしていないことをヨーロッパ各国に伝えるよう訴え、連邦首相クリーマも同様の理由から記者会見を計画せざるをえなかった。⁽¹⁰⁾

しかしオーストリアでは、選挙結果に対する国際社会の強い反発に対抗する意見も表明された。

かつて、一九八六年に大統領選挙に立候補した際、ナチス将校であった過去を国際社会から厳しく批判された前連邦大統領クルト・ヴァルトハイム (Kurt Waldheim) は、「オーストリアはナチスの国ではない」と主張した。彼は、選挙戦におけるFPÖの外国人敵的なプロパガンダを批判しつつも、それがオーストリアにとって継続的に損害を与えることはないとの考えを示した。それは彼によれば、「オーストリアの有権者は最終的には国内的安定を求めているのであり、穏健な傾向を持っている」からであった。⁽¹¹⁾ また、一九八九年まで内務大臣の職にあり、一九九九年以降はSPÖ関連団体であるオーストリア年金受給者連盟会長のカール・ブレッツヒャ (Karl Biecha) は、外国メディアのオーストリアへの批判的対応に関する意見を求められ、「我々はヨーロッパにおける(FPÖのシンボルカラーである)青いしみでもナチスの国でもない」と反論した。彼は、FPÖほどの得票率を挙げる極右政党が他国にはないことをふまえつつも、「FPÖと同様の思想をより明確に、かつより極端に表明する極右政党はすべてのヨーロッパの民主主義国家に存在する」と指摘した。⁽¹²⁾

こうした外国の反応に対する反発は、カトリック教会内部からも発せられた。例えばザンクト・ペルテンのカトリック司教であり、オーストリア国内のカトリック勢力に強い影響力を持っているクルト・クレム (Kurt Krenn) は、国外からの反発はヴァルトハイムのケースですでに経験済みであると強調した。そして彼は、今回外国から発せられている国外メディアによるオーストリア政治に対する批判は「大声でヒステリックに叫ぶわずかなジャーナリストからだけのものである」として、それらを一蹴した。⁽¹³⁾

加えて連邦大統領クレステイルも、オーストリア政治は安定的であるとの認識に立って、「我々は民主主義政党のみを議会に保有しており、政権の形成はオーストリア人の問題である」と述べた。彼は、すべての政党は民主的に選ばれた政党であつて、与党として、あるいは野党として政策形成に役割を担っていると主張したのであつた。⁽¹⁵⁾

クレステイルはオーストリア人がナチズムを許容しているとの批判から国民を守らなければならないとし、連邦首相クリーマはイスラエルによるオーストリアへの対応に厳しく反論していた。そして外務大臣シュツセルも、すべての議会内政党に対して、オーストリアが国外からの忠告を必要としておらず、「ナチスの国」ではないことを表明するよう要請した。さらにハイダーは、「我々は外国メディアの論評の影響は受けない」として国外からの批判をはねつけた。その上で、彼のイスラエル批判はますますエスカレートした。「イスラエルは他人のことに口出ししてはならず、まずはパレスチナ問題を解決しなければならない」と。⁽¹⁶⁾

また、シュタットラーは国際社会のオーストリアへの懸念を「全く重要でない人々からの批判」であると断じた。彼もまた、イスラエルの厳しい反応に対して、「イスラエル国内の政治的事象を憂慮している」と反論した。⁽¹⁷⁾そしてFPÖ所属のヨーロッパ議会議員ペーター・ジヒロフスキー (Peter Sichrovsky) は、「一九四五年以降、SPÖとÖVPは元ナチ党員の票を必要とし、SPÖ所属の元首相ブルーノ・クライスキー (Bruno Kreisky) は多くの元ナチ党員を内閣に迎え入れたではないか」と指摘した。その上で彼は、「オーストリアにおける歴史の処理が誤って進行していることの責任のすべてをFPÖに求めることはできない」として、歴史に対する同党の責任を相対化しようとしたのであつた。⁽¹⁸⁾

国際社会からの厳しい批判を受けて、オーストリアの各政治家は自国の右傾化、あるいは「ナチスの再来」を否定する作業を余儀なくされた。それとともにFPÖの政治家のみならず国内各界から、国外の反応に対して強い反発が

示されたのであった。一九八六年には、ナチ党に深く関わっていたヴァルトハイムへの国際社会からの強い批判に対して国内でナシヨナリズム感情が燃え上がったが、一九九九年から二〇〇〇年にかけてもオーストリアでは同様にナシヨナリズムが強く主張された。このような国外からの批判の強さと、それに対する国内における強い反発という、ハイダー指導下のF P Öに対する相対立する対応現象は注目すべきことである。

5. F P Ö勝利の要因

一九九九年国民議会選挙におけるF P Öの勝利は、オーストリアの国内外に大きな衝撃を持って受け止められた。しかし、このF P Ö台頭が突発的事象でないことは明らかである。一九九九年選挙での勝利は、一九八六年のハイダーの党首就任以降一貫して継続してきたF P Öの勢力拡大の帰結であった。一九九九年選挙の結果を受けて、F P Öは自らを「民主主義の精神とその内容を発展させ、強固なものにすることに貢献している」政党であると評価していた。その上で同党は、この選挙に至る勢力拡大の過程とその結果を、次のように認識していた。「長い発展過程を経て、F P Öは、克服しがたいと考えられた赤と黒による権力の独占体に対する唯一のオルタナティブになっている。F P Öという存在やその大きな政治的成功なくして、赤黒体制の克服やその解体、そして（プロポルツ体制下、役職配分の際に党員であることが重要であった点の象徴である）党員手帳の束縛からの市民の「解放」は決して成しえなかったであろう。この転換で初めて、オーストリアでは不健全な権力の集中、党員手帳経済や役職のプロポルツ、縁故採用による権力の乱用に代わって、公明正大さや変化、競争、自由な政治的勢力争いに基づく民主主義的生活の正常化がもたらされるのである」と。

第三章で検討したように、F P Ö台頭には、国内的要因としてはオーストリアにおける「陣営の結束力低下」や、

それと関連してのF.P.Öによる戦後オーストリア民主主義体制に対する批判といった点が指摘される。そして国際的要因としては、冷戦構造の崩壊やEU統合の進展といったオーストリアを取り巻く国際環境の大きな変化を挙げる必要がある。EUの統合深化による主権の分割や外国人の「流入」によって、国民の間ではそれまでの生活が変化してしまうのではないかという不安と不満が高まったのであった。これら国内外の要因の密接な結合は、一九九九年選挙でのF.P.Ö勝利の要因としても強調されなければならない。

そして、一九九九年選挙におけるF.P.Öの勝因を整理するならば、以下の四点にまとめることができる。^(註)まず第一に、戦後オーストリアの有権者のほとんどを包括してきた伝統的两大政党と有権者との結束が弱体化する過程で、F.P.Öには「政治的なチャンス」が訪れたと考えられることである。プロポルツ体制の下でオーストリア社会や行政機関に対して两大政党が大きな影響力を持っている状況を背景として、F.P.Öは既成の政治・社会体制への国民の不信・不満の意識の広まりを巧みに活用することができたのである。

第二に、公務員と民間企業従業員との間の、すなわち保護された部門と保護されていない部門間の対立状況が失業者の増加をはじめとする社会の不安定化を促進し、外国人問題のような情緒的な問題に関してF.P.Öが主張を展開する領域を拡大させた点を挙げることができる。例えばF.P.Öは、ウィーンを中心とする都市部の、伝統的にS.P.Ö支持者が多かった労働者層が居住する地域において外国人に敵対的な選挙戦を展開した。この選挙戦でF.P.Öは「過度の外国人化」に反対するキャンペーンを行い、オーストリア国内に居住するガストアルバイターに対する敵対的な感情を煽った。それによってF.P.Öは、外国人が多く国内に居住するオーストリアの状況と国内の失業問題の関連づけを行うことができたのであった。

第三に、こうした従来からF.P.Öが展開してきた抗議政党的選挙戦と並んで、同党が国内の政治的問題状況に十分

対応し、一九九九年選挙で新たな投票者層を獲得することができた点も重要である。今回の選挙では、FPÖは一九八六年以降の選挙宣伝の主たる対象であった労働者層以外からの得票増に成功し、これまで比較的得票が少なかった女性や、従来はÖVPを支持していた自営業者らへの支持拡大に成功したのであった。FPÖは、それまでの既成政党批判にとどまらず、個別具体的な政策を提示することによって政権担当能力を証明しようとした。その際、実業家プリンツホルンを筆頭候補者に据えたことは象徴的であり、一九九九年選挙では自営業者の三三%がFPÖに投票していたのであった。¹⁸⁾

そして第四に、一九九九年選挙においてもFPÖがカリスマ的指導者であるハイダーを中心とする選挙戦を展開し、マスメディアを十分に活用できたことが挙げられる。二大政党と比較して組織構造が弱体なFPÖにとっては、マスメディアを巧みに活用することが極めて重要であった。FPÖは、既成の政治・社会体制に対する有権者の批判的態度とともに、EUの統合深化にもなうオーストリアの主権の分割や国内に多くの外国人が居住することと結びつけられた国民の不安感をマスメディアを通じて積極的に煽り、得票に結びつけることができた。それとともにこの選挙では、FPÖがもはや単なる抗議政党ではなく、政権担当能力がある政党だという訴えも十分浸透させることができたのであった。

ただし、FPÖの選挙での成功は、彼らにとって大きな危険をはらむものでもあった。上記四点の特徴にあるように、同党は指導者ハイダーのポピュリスティックな政治スタイルによって巧みに勢力拡大を果たした。しかしFPÖ自身や、選挙の翌年（二〇〇〇年）に成立したÖVP/FPÖ連立政権は、FPÖの極右主義イデオロギーのために国際社会から厳しい批判にさらされることになった。そして国内的には、連邦政府参加によってFPÖは、その政権担当能力を十分に示すとともに、オーストリアの既存の政治・社会体制に対する彼らの抗議の姿勢に共感して投票した有

権者の支持を与党化した後も維持する必要に迫られたのであった。

注

- (1) オーストリア国民議会は、比例代表制を基本とした選挙制度である。議席は地域選挙区レベル、州レベル、そして連邦レベルの三つの段階で配分される。その際、地域選挙区で最低一議席獲得、ないしは連邦全体での得票率が四％を越えた場合(四％条項)にのみ、国民議会の議席が配分される。Wolfgang C. Müller, Parteiensystem: Rahmenbedingungen, Format und Mechanik des Parteienwettbewerbs. in: Herbert Dachs u. a. (Hg.), Politik in Österreich. Das Handbuch. Wien, 2006. S. 283-284.
- (2) Fritz Plasser, Peter A. Ulram, Franz Sommer, Nationalratswahl 1999: Transformation des österreichischen Wahlverhaltens. in: Andreas Khol, Günter Ofner, Günter Burkert-Dottolo, Stefan Karner (Hg.), Österreichisches Jahrbuch für Politik 1999. Wien 2000. S. 50.
- (3) Die Presse, 2./3. Oktober 1999.
- (4) Die Presse, 27. September 1999.
- (5) National Zeitung, Nr. 40. (1. Oktober 1999).
- (6) この社会への養育者としての例えは失業保険を受給しつつ働く意志がないと判断される失業者が想定されている。Brigitte Bailer, Wolfgang Neugebauer, Die FPÖ: Vom Liberalismus zum Rechtsextremismus. in: Dokumentationsarchiv des österreichischen Widerstandes (Hg.), Handbuch des österreichischen Rechtsextremismus. Aktualisierte und erweiterte Neuauflage. Wien, 1996. S. 440-441.
- (7) Profil, Nr. 35/1999, S. 14-16.
- (8) Profil, Nr. 35/1999, S. 16. F.d.O.のあるポスターのスローガンは「真の友人たちが約束を守ります」であり、そのポスターにはハイター、ペーター・ヴェステンターラー、スザンネ・リースパサー、そしてヘルベルト・シャイプナーの顔が並んでいた。Profil, Nr. 34/1999, S. 13.
- (9) Die Presse, 2./3. Oktober 1999.
- (10) Profil, Nr. 35/1999, S. 16.

- (11) Profil, Nr. 36/1999, S. 14.
- (12) Profil, Nr. 36/1999, S. 14-15.
- (13) 一九九六年のEU議会選挙では、FPÖは二七・五三%の得票率で六議席を獲得していた。しかし、一九九九年EU議会選挙では、FPÖは得票率を二三・四〇%へと減少させ、一議席減らして五議席を獲得するにとどまった。一九九六年選挙での得票率が二九・一五%のSPÖ、二九・六五%のÖVPは、一九九九年選挙においてはそれぞれ三一・三七%、三〇・六七%の票を獲得した。また、一九九六年選挙では六・八一%の得票率を挙げた緑の党も、一九九九年選挙では九・二九%を得票した。Statistik Austria (Hg.), Statistisches Jahrbuch Österreichs 2002. Wien, 2002.
- (14) Profil, Nr. 35/1999, S. 17.
- (15) Profil, Nr. 36/1999, S. 16-17.
- (16) 『プロフィール』に掲載されたポスターの写真によれば、FPÖは従来から同党が使用している標語「オーストリアをまず第一に」とともに、「我々は庇護権乱用の停止を保障する」と訴えていた。Profil, Nr. 37/1999, S. 36.
- (17) Profil, Nr. 37/1999, S. 36, S. 38.
- (18) Profil, Nr. 38/1999, S. 26.
- (19) Profil, Nr. 38/1999, S. 46. 同誌によれば、公式にはオーストリアに約七四万人の外国人が居住しており、そのうち約三四万人が元ユーゴスラヴィア人、約一四万人がトルコ人であった。一九八五年から一九九六年にかけて約四二万五〇〇〇人がオーストリアへ移住したが、一九九七年以降、その数は移民受け入れを制限する傾向のある「外国人の入国、滞在および居住に関する連邦法」によって明らかに減少した。連邦政府は「新たな移民受け入れの前に統合を」という原則を保持しており、亡命権に関しても限定的な運用を行っている。そしてオーストリアへの移住者は人口の一〇%以下の割合で維持されている。そのため『プロフィール』は、「過度の外国人化」というテーゼは社会的には批判に堪えられるものではなく、「オーストリアは今日では事実上移民受け入れゼロの国である」と断言している。また、二〇〇〇年一月一日段階におけるオーストリアに居住する外国人は七五万人余りであり、その割合は人口の九・三%であった。Statistik Austria (Hg.), Statistisches Jahrbuch Österreichs 2004. Wien, 2004.
- (20) Profil, Nr. 32/1999, S. 20. 政党と有権者を仲介する手段として、現在ではインターネットが重要な役割を示している。FPÖの選挙向けホームページでは、軽いロックをBGMとしてCGの金髪碧眼の女性案内係が訪問者に挨拶する、ゲーム感覚の政策宣伝が行われていた。Profil, Nr. 35/1999, S. 23.

- (21) Die Presse, 1. Oktober 1999.
- (22) Profil, Nr. 38/1999, S. 59.
- (23) Profil, Nr. 38/1999, S. 46.
- (24) Profil, Nr. 38/1999, S. 46.
- (25) Profil, Nr. 38/1999, S. 23.
- (26) Profil, Nr. 38/1999, S. 46-47, Statistik Austria (Hg.), Statistisches Jahrbuch Österreichs 2004, 修正した「外国人なき外国人敵対性」は、旧東ドイツ地域にも見られたことであった。一九八九年末の時点で、旧東ドイツに居住する外国人の割合は人口の一・二%に過ぎなかったが、一九六〇年代にはすでに外国人に対する暴力事件が発生し、ドイツ再統一後は極右グループが亡命申請者などの宿舍を襲撃する事件などが頻発した。東原正明「現代ドイツの極右現象——その特徴と背景——」(北海学園大学大学院『法学研究』科論集』創刊号 二〇〇〇年収録) 参照。
- (27) Die Presse, 27. September 1999.
- (28) Die Presse, 1. Oktober 1999.
- (29) Profil, Nr. 35/1999, S. 18. シュツセルも、財政上不可能であるとしてFPÖの児童小切手政策や均一税政策を厳しく批判していた。彼によればこれらのFPÖの提案は、「完全に危険な幻想」であって、「この国とその経済の安定性にとって危険」なのであった。Profil, Nr. 39/1999, S. 38.
- (30) Profil, Nr. 38/1999, S. 59.
- (31) Profil, Nr. 38/1999, S. 24-27.
- (32) Profil, Nr. 32/1999, S. 13. こうした傾向は、選挙直前になっても大きな変化がなかった。有権者の五〇%がSPÖ/ÖVP大連立政権を希望し、可能性が報じられていたÖVPとFPÖによる連立政権に賛成する有権者は一四%であった。また、クリーマが言及していたSPÖ単独の少数派政権に賛成する有権者は、六%にとどまっていた。Profil, Nr. 39/1999, S. 30.
- (33) Profil, Nr. 35/1999, S. 14.
- (34) Profil, Nr. 35/1999, S. 16.
- (35) Profil, Nr. 39/1999, S. 33.
- (36) Profil, Nr. 35/1999, S. 18.

- (37) Profil, Nr. 38/1999, S. 27. 「次の日曜に国民議会選挙がある場合、あなたはどの党に投票しますか」という質問に関して、緑の党とする回答は七％、LIFとする回答は四％であった。また、選挙の勝者としては五〇％が緑の党を挙げ、八四％はリベラル・フォーラムを敗者になると予想していた。
- (38) Profil, Nr. 39/1999, S. 30.
- (39) Profil, Nr. 39/1999, S. 35-36. 一九九九年三月七日のケルンテン州議会選挙では、FPÖは四二・一％の得票率で第一党となった。その一方でSPÖは三二・九％、ÖVPは二〇・七％の得票率にとどまった。この選挙の分析に関しては Robert Mack, Vinzenz Stimpfl-Abele, Die Kärntner Landtagswahl 1999 - eine Kurzanalyse. in: Österreichisches Jahrbuch für Politik 1999. Wien 2000. S. 147-163. 参照。
- (40) Die Presse, 30. September 1999. 一九九九年九月一九日のフォーアアルベルク州議会選挙（定数三六議席）でÖVPは二議席減らして一八議席とし、絶対多数を失った。その一方でFPÖは四議席増やして一一議席とし、九月二九日に州都ブレゲンツにおいてÖVPとFPÖは、それまでÖVPによって自発的に行われてきた両党の連立を継続することで一致した。また、国民議会選挙の結果が第三党であった場合には与党とはならないというÖVPの野党戦略に関して緑の党代表ファン・デア・ベレンは、『プロフィール』とのインタビューにおいて、ÖVPの「一部はFPÖと、一部はSPÖと、さらには我々と連立しても良い」と考えており、「信用でみなす」と批判していた。Profil, Nr. 38/1999, S. 62.
- (41) Profil, Nr. 39/1999, S. 36.
- (42) Profil, Nr. 38/1999, S. 31. たとえば、SPÖが惨敗した場合のクリーマの後継者として名前が挙げられていたエードリンガーは、「オーストリアは議会において十分な支持を得た安定的政権を必要としている。少数派政権は確かに強い政権ではない」。「議会のしかるべき支持を得ていない政権が何かを解決できるなどは考えられない」と述べた。Profil, Nr. 38/1999, S. 58-59. 他方、ファン・デア・ベレンは緑の党とSPÖの連立の可能性を明確に否定していた。彼によれば、SPÖは「多くの領域において誤った政策を行っている」のであり、「基本的人権の分野においてはFPÖに接近している」と批判した。Ebd. S. 62-63.
- (43) Die Presse, 1. Oktober 1999.
- (44) Profil, Nr. 32/1999, S. 22-23.
- (45) Profil, Nr. 39/1999, S. 39.
- (46) Profil, Nr. 32/1999, S. 14.

- (47) Profil, Nr. 33/1999, S. 21.
- (48) Profil, Nr. 32/1999, S. 14.
- (49) Profil, Nr. 39/1999, S. 35.
- (50) Profil, Nr. 33/1999, S. 24.
- (51) オーストリア経済問題は「オーストリア農民同盟 (Österreichischer Bauernbund)」、オーストリア労働者・職員同盟 (Österreichischer Arbeiter- und Angestelltenbund) などとÖVPを構成している経営者の利益団体である。Wolfgang C. Müller, Die Österreichische Volkspartei. in: Dachs u. a. (Hg.), a. a. O. S. 342-344. 参考として内山隆夫『オーストリアの経済社会と政策形成』(晃洋書房 二〇〇二年) 四八頁参照。
- (52) Profil, Nr. 32/1999, S. 17-18, Profil, Nr. 39/1999, S. 35. それ以外に「ÖVPから初めて立候補したカリン・ハクル (Karin Haki) は「当然ながらハイダーは国外では極右主義者であると認識されている」と指摘して、「ハイダーの選挙での成功はヨーロッパにおけるオーストリアの名声にとって有害である」と述べた。そのため彼女は、「ハイダー首相誕生を防ぐためにÖVPが十分に強くならなければならぬ」と主張した。Profil, Nr. 39/1999, S. 64.
- (53) Profil, Nr. 36/1999, S. 12.
- (54) Die Presse, 28. September 1999. 高齢化の進展にともなう「先進資本主義諸国では共通して年金制度が危機的状況に陥っており、オーストリアも例外ではない。FPÖはまず、年金制度を維持するためには年金開始年齢と掛け金の引き上げ、支給される年金水準の引き下げを行うことを主張した。その上で同党は、現役世代が年金受給者の生活を支える割当金方式 (Umlageverfahren) から、すべての人々が自らの年金を積み立てる資金補償方式 (Kapitaldeckungsverfahren) への転換を求めた。国家の年金保障に関してハイダーは「五〇歳以上の世代がそれまでの制度に従ってすべての年金を受給できるのであり、それより若い層は新たな制度の下での年金受給になると説明した。Profil, Nr. 38/1999, S. 54-56.
- (55) Die Presse, 30. September 1999.
- (56) Die Presse, 1. Oktober 1999.
- (57) Die Presse, 30. September 1999.
- (58) Die Presse, 2./3. Oktober 1999.
- (59) Profil, Nr. 32/1999, S. 16-17.

- (60) Profil, Nr. 38/1999, S. 38-39.
- (61) Profil, Nr. 38/1999, S. 40-41.
- (62) Profil, Nr. 38/1999, S. 41.
- (63) Statistik Austria (Hg.), Statistisches Jahrbuch Österreichs 2006. Wien, 2006. 一九九九年国民議会選挙におけるFPÖの得票数は一二四万四〇八七票、ÖVPの得票数は一二四万三六七二票であった。なお、当初、世論調査においてFPÖはÖVPに対して数パーセントの差をつけるとみられていた。そのためメディアは、この選挙においてFPÖが大きく支持を拡大していること、そしてÖVPが第三党に転落するであろうことを前提に、選挙後の連邦政府の形態に関心を持った報道を行っていた。こうした連邦政府の構成をめぐる議論が拡大した状況には、第二党になった場合には野党に転ずるといふシュツセルの発言も影響を与えていた。しかしシュツセルは選挙直前のインタビューにおいて、投票する気が無いかまだ態度を決めていない有権者が二〇〇万人いることを指摘し、「選挙は最後の一〇日間で決まるものである」との考えを示した。さらに、各種世論調査においてÖVPがFPÖに二六%の差をつけられていることに関しては、「世論調査によれば、私はすでに何度も死んだことになっているが、私は生きている。加えて、選挙では権力をめぐるゲームではなく政策内容が重要である」と述べ、強気の態度を見せていた。Profil, Nr. 39/1999, S. 38.
- (64) Profil, Nr. 40/1999, S. 76.
- (65) 緑の党も、初めて一九八六年に国民議会に議席を得て以降、安定的に議席を獲得し続けており、オーストリアの政治状況は同党を加えた四党体制とよばれることでも特徴的である。この構造を、たとえば法学者ヴェランは「不均等な四党体制 (ungleiches Vierparteiensystem)」と評している。Mafried Welan, Regierungsbildung. Insbesondere 1999/2000. WPR-Diskussionspapier Nr. 80-R-2000. Wien, 2000. S. 19.
- (66) Profil, Nr. 40/1999, S. 90. 同誌が世論調査機関のORAとともに行った調査では、一九九五年選挙でSPÖに投票した者のうち九%が一九九九年選挙ではFPÖに投票し、一九九五年にはÖVPに投票した有権者の一%がFPÖに投票したと推測された。
- (67) Profil, Nr. 40/1999, S. 87.
- (68) Christoph Hofinger, Günter Ogris, Die Analyse der Wählerströme bei der Nationalratswahl 1999. in: SWS-Rundschau (40. Jg.) Heft 2/2000. S. 125-139, Christoph Hofinger, Marcelo Jenny, Günter Ogris, Steter Tropfen höhlt den Stein. Wählerströme und Wählerwanderungen 1999 im Kontext der 80er und 90er Jahre. in: Fritz Plasser, Peter A. Ulram, Franz Sommer (Hg.), Das österreichische Wahlverhalten. Wien, 2000. S. 119-125. この分析は、各選挙区別の投票結果をもとに、一九九五年選挙との関わり

で設定された方程式に数値を当てはめて算出された結果に基づいている。

- (69) 一九九五年選挙でSPÖに投票した有権者の七四%が再びSPÖに、ÖVPに投票した有権者の七八%が再びÖVPに投票していたと推測される。その一方で、一九九五年選挙で緑の党に投票した有権者のうち、一九九九年選挙でも緑の党に投票したのは五六%にとどまっており、今回の選挙で同党は一九九五年選挙ではLIFに投票した有権者の二二%から票を得ていたとみられる。Hofinger, Ogris, a. a. O. S. 132-135.
- (70) 一九九九年選挙での緑の党投票者に占める一九九五年選挙での同党投票者の割合はさらに低く、四〇%でしかなかった。一九九九年選挙での緑の党投票者の約二〇%がSPÖからの、さらに約二〇%がLIFからの支持政党変更者であったと考えられる。Hofinger, Ogris, a. a. O. S. 135-136.
- (71) Hofinger, Ogris, a. a. O. S. 136.
- (72) Erich Neuwirth, Wählerstromanalyse Nationalratswahl 1999, ウィーン大学の選挙分析に関するホームページ <http://sunsite.univie.ac.at/Austria/elections/>参照。ノイヴィルトの調査は、すべてのゲマインデにおける選挙結果をもとにして算出されたものである。
- (73) 一九九五年選挙でLIFに投票した有権者のうち、三四%は棄権し、二七%は緑の党に投票したとみられる。同党に引き続いて投票したのは三六・九%にとどまった。また、一九九九年選挙で緑の党に投票した有権者のうち二一・七%は前回選挙ではLIFに投票しており、二回の選挙で連続して緑の党に投票したのは投票者の五九%であった。Neuwirth, a. a. O.
- (74) Plasser, Utram, Sommer, Nationalratswahl 1999: Transformation des österreichischen Wahlverhaltens. in: Österreichisches Jahrbuch für Politik 1999. O. S. 49. ブラッサーらは、「二つの支配的な、社会的に固定化したミリユーに包含された政党による安定したバランスを保っていた政党制の歴史的形態は、最終的に現代史になった」とさえ断言した。彼らは、この一九九九年選挙に至るオーストリアの政党政治の推移から判断して、三つの拮抗した勢力を持つ政党間の競争がオーストリアの議会選挙の現実を決定する状況にあるとした。Ebd. S. 82.
- (75) しかしながら、すでに述べたようにÖVPからFPÖへの票の移動は、SPÖからFPÖへの移動と比較して少なかった。また、選挙前の世論調査では、ÖVPはFPÖから得票率で数ポイントの差をつけられると予想される傾向が現れていたが、実際には、両党は四一五票差でしかなかった。こうしたÖVPの追い上げの背景には、シュツセルによる、第三党に転落した場合には野党に転じるという発言をきっかけとして同党の各州組織が選挙活動を強化したことが考えられるが、それとともに以下の三点も指摘されよう。

それはまず、シュツセルのこの野党戦略発言によって、ÖVPを政権政党としたい有権者が同党に積極的に投票した点である。次に、シュツセルがテレビ討論でプリンツホルンと激しく対決し、多くの有権者をFPÖから奪還できたことが挙げられる。たとえばÖVP幹部のヨゼフ・ハーフトル (Josef Höcht) は、「この選挙戦の重要な点として「FPÖと明確な違い打ち出したこと」を指摘した。そして最後に、SPÖが選挙後にÖVPと連立することを想定して、選挙の最終段階でÖVPへの攻撃の手をゆるめたことである。ÖVPはこうした諸条件下で、結果的にはFPÖとほぼ並ぶことができたのであった。Profil, Nr. 40/1999, S. 86.

(76) Plasser, Uiram, Sommer, a. a. O. S. 61.

(77) 若年層から最も支持を集める傾向は、緑の党においても同様であった。緑の党は二九歳以下の年齢層の一三%から票を得ていた。しかし同党に対する支持は、三〇歳以上の年齢層ではいずれも一〇%に満たず、六〇歳以上の年齢層からはほとんど票を得ていなかった。Ebd. S. 67.

(78) 多くの若者がFPÖに投票した原因としては、彼らが選挙権を得て以降、オーストリアでは大連立政権しか存在しなかったことが挙げられる。プラッサーは「若年層には野党の影響が明白である」と指摘し、ウルラムも「若年層には政党との伝統的つながりがほとんどない」と述べた。さらに、若者文化の研究を行っているハインツルマイアーは、もはや若い有権者にとって政治は真剣に取り組むべきものでなく、優位性を失っていると分析した。彼によれば、若者にとって「政治は(彼らを取り巻く)多くの事柄の一つになった」のであった。したがって今回の選挙においてFPÖは、若い有権者層に対して、他の政党と比較して彼らが抱える身近な問題への自らの立場を明確に示すことができたと考えられる。Profil, Nr. 41/1999, S. 38-40.

(79) Plasser, Uiram, Sommer, a. a. O. S. 64-77. また、今回選挙において明らかになったSPÖの弱点について調査した研究機関 *Infes* によると、SPÖは若年層と高度の教育を受けた層において平均以下の得票であった。また、女性の間ではSPÖは第一党であったが、労働者層では、FPÖがSPÖに対して「競り勝った」状況であった。なお、この調査において *Infes* は、選挙後になおもFPÖが支持を拡大しており、その支持率は約三〇%に達すると分析している。Profil, Nr. 42/1999, S. 36.

(80) Plasser, Uiram, Sommer, a. a. O. S. 59-61, Profil, Nr. 40/1999, S. 91.

(81) Die Presse, 4. Oktober. 1999. 緑の党がオーストリアの州々で得票率を上げ、特にウィーンでは四・二%上昇して一〇・二%となった。

(82) 近年のオーストリアの選挙とメディアの関係については、例えばFritz Plasser, Medienzentrierte Demokratie: Die "Amerikanisierung" des politischen Wettbewerbs in Österreich. in: Anton Pelinka, Fritz Plasser, Wolfgang Meixner (Hg.), Die Zukunft der österreichischen Demokratie. Trends, Prognosen und Szenarien. Wien, 2000. S. 203-230. 参照。

- (83) Plasser, Uiram, Sommer, a. a. O. S. 79-81.
- (84) Ebd. S. 76-77.
- (85) Profil, Nr. 41/1999, S. 19. また、I f e s の調査によると、ÖVP が野党となることについて三六%が賛成する一方で、五六%は同党が与党内にとどまることを求めた。さらに、回答者の六〇%はSPÖとÖVPの連立継続に賛成し、五五%がクリーマの首相再任を望んでいた。また、シュツセルとハイダーを首相に望む者の割合はそれぞれ一二%であり、プリンツホルンの名前を挙げたのは一二%にも満たなかった。Profil, Nr. 42/1999, S. 36.
- (86) Die Presse, 4. Oktober. 1999.
- (87) Profil, Nr. 40/1999, S. 107.
- (88) Profil, Nr. 43/1999, S. 32.
- (89) Die Presse, 4. Oktober. 1999.
- (90) Profil, Nr. 42/1999, S. 35.
- (91) Profil, Nr. 40/1999, S. 97.
- (92) Profil, Nr. 43/1999, S. 28, S. 31. 『プロフィール』は、この段階においてSPÖが州レベルでFPÖと良好な関係を維持している例として、州議会選挙後のケルンテン、州議会選挙を控えたシュタイアーマルク、州党首シュレートルの下でFPÖと協調するニードーエスタライヒ、そしてSPÖがÖVP主導の政権の連立パートナーとして活動し、FPÖとも協調関係にあるザルツブルクを挙げている。
- (93) Profil, Nr. 43/1999, S. 30-31. マイルは、今回のSPÖ敗北という選挙結果を、「感情が表現されたもの」であるとした。彼によれば、「もはや人々は政治に理屈抜きの信頼を寄せてはいない」のであり、「SPÖは再び信頼を得るために新たな道を進まなければならない」のであった。そしてマイルは、「外国人問題が国民にとつての関心事であることを、社民党員はFPÖの勝利から学んでいる」と指摘した。それとともに彼は、SPÖには構造改革が必要であると主張し、FPÖ排除を前提にクリーマを首班として進められている次期連立政権構築が成功しない場合には、別の首相候補を立てるべきであると訴えた。
- また、ジャーナリストのトゥルンハーはSPÖ敗北の要因として以下の四点を挙げている。まず第一に、新たな社会民主主義が勢力を拡大したヨーロッパにおいて、旧来の社会民主主義によって統治されたオーストリアではSPÖはもはや「使い古され」ていた。イギリスやドイツにおけるサッチャーとコールへの保守的転換は一五年前に行われ、それらの国では、結局左派のブレアとシュレー

ダーへと振り子が再び振れたが、オーストリアでは当初から何も起こっていなかったのであった。第二に、オーストリアがヨーロッパへ統合されたことと、冷戦終結にもなつて鉄のカーテンが開いたことで、左右の大政党であるSPÖとÖVPを中心としたコーポラティズムの権力基盤は現実的にも精神的にも弱体化し、SPÖの権力基盤もまた大きく揺らいだ。第三に、政党国家の衰退によつて、顧客である投票者との結びつきが緩んだ。それとともに、政党がその権力を失うということは、「上にいる者」すなわち支配者に対する下からのルサンチマンによる反乱であった。そして第四に、ポピュリストによつて煽られた大衆は、彼らが堪え難いと感じている旧来の政治状況に対する反乱、外国人敵対的なルサンチマン、そして新たな、反ヨーロッパ的なオーストロ・シヨーヴィニズムを拡大させているのであった。Armin Thurnher, Die Wende nieder, die Wände hoch. in: Der Zukunfts- und kulturwerkstätte (Hg.), Wende am Ende? Wien, 2001. S. 22-24.

- (94) Die Presse, 4. Oktober. 1999.
- (95) Profil, Nr. 40/1999, S. 83.
- (96) Profil, Nr. 42/1999, S. 29. ÖVPの親FPÖ派としては、他に、ÖVPを構成するオーストリア労働者・職員同盟議長ヴェルナー・フラスラーゲンナー (Werner Fasselabend) やオーストリア経済同盟議長レオポルト・マダーターナー (Leopold Maderthaner) が挙げられた。経済同盟指導部は、選挙の翌日には七対二でFPÖとの連立が承認されていた。Profil, Nr. 41/1999, S. 23.
- (97) Profil, Nr. 40/1999, S. 86.
- (98) Profil, Nr. 41/1999, S. 23.
- (99) Profil, Nr. 41/1999, S. 21-22.
- (100) Profil, Nr. 42/1999, S. 31-32.
- (101) Profil, Nr. 42/1999, S. 27.
- (102) 各党のシンボルカラーは、SPÖが赤、ÖVPが黒、そしてFPÖは青である。
- (103) Profil, Nr. 41/1999, S. 30.
- (104) Profil, Nr. 42/1999, S. 37.
- (105) Profil, Nr. 41/1999, S. 26.
- (106) Profil, Nr. 41/1999, S. 32.
- (107) Profil, Nr. 41/1999, S. 31.

- (108) Profil, Nr. 41/1999, S. 26-27, Profil, Nr. 42/1999, S. 42-43.
- (109) Profil, Nr. 41/1999, S. 33.この『プロフィール』とのインタビューにおいてヴァルトハイムは、一九九九年選挙の結果をもたらした要因として二大政党の統合力低下と国民の「過度の外国人化」への不安を挙げた。この発言に対して同誌は、「過度の外国人化がオーストリアにとっての現実の危険になっているか」との質問でヴァルトハイムの意図をただした。彼は「過度の外国人化」が現実の危険にはなっていないとの認識を示し、「あらゆる場合に外国人敵対的な宣言と措置を拒否する」と表明した。
- (110) Profil, Nr. 41/1999, S. 46-47.ただしブレッチャは、インタビューの最後を以下のように締めくくっている。「極右主義は克服されなければならない。しかし、オーストリアにおいて最も重要かつ最大の問題は小さな極右主義的グループではなく、外国人敵対性、権威への言信性 (Autoritätsglaubigkeit) として不寛容といった極右主義的な思考が民主主義政党内部に存在することである」。
- (111) Profil, Nr. 42/1999, S. 40.こちらにクレンは、ÖVPの野党戦略を「非常に愚かなこと」とであると批判し、同党に対して「大変失望している」ことを表明した。その一方で彼は、自らをFPÖへの投票者あるいは同党の宣伝者ではないとしつつも、ハイダーに対して高い評価を与えていることを明らかにした。
- (112) Profil, Nr. 42/1999, S. 32.
- (113) Profil, Nr. 41/1999, S. 30, S. 32.
- (114) Profil, Nr. 43/1999, S. 32-33.
- (115) Profil, Nr. 43/1999, S. 33.
- (116) FPÖ, Im Brennpunkt: Die Freiheitliche Partei Österreichs (FPÖ). S. 11.
- (117) Fritz Plasser, Peter A. Uiram, Rechtspopulistische Resonanzen. Die Wählerschaft der FPÖ. in: Plasser, Uiram, Sommer (Hg.), a. a. O. S. 237-238.
- (118) Ebd. S. 230-234.